

見守り体制強化促進のための広報啓発事業

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 支援局 虐待防止対策課				
	作成責任者	野中祥子				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006506	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2024	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	こども家庭庁	こども政策の推進	5 児童虐待防止対策、社会的養護の推進及びヤングケアラー等への支援に関する施策の推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf	
関連事業	--		主要経費	生活扶助等社会福祉費		
概要・目的	事業の目的	要支援児童等を対象に養育環境の把握や食事の提供、学習・生活指導支援等を行い、地域における見守りの担い手となっているNPO法人等に対して、広域的に運営支援、物資支援等を行う民間団体が、ネットワーク団体の中での好事例を集約・周知することで地域の見守り体制強化の促進に寄与することを目的とする。				
	現状・課題	児童虐待に関する相談対応件数は依然として増加傾向にあり、こどもの生命が奪われる重大な事件も後を絶たないなど、深刻な状況が続いている。				
	事業の概要	地域における見守りの担い手となっている NPO 法人等に対して、広域的に運営支援、物資支援等を行う民間団体が、ネットワークの中での好事例を集約・周知する。 ○実施主体：社会福祉法人、特定非営利活動法人、公益社団法人、一般財団法人 など（営利を目的とする法人は含まない。） ○補助額：1 団体当たり2,334千円				
	事業概要URL	https://www.cfa.go.jp/policies/jidougyakutai/				
根拠法令	法令名	法令番号		条	項	号・号の細分
	--	--		--	--	--
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL				
	--	--				

実施方法	補助			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	定額 (10/10)	--	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025
	要求額		--	9,336	9,554
	当初予算		9,180	9,336	--
	補正予算		--	--	--
	前年度から繰越し		--	--	--
	予備費等		--	--	--
	計		9,180	9,336	0
	執行額		8,679	--	--
	執行率		94.5%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考		
	一般会計	一般会計	--		--	--	
		予算種別/歳出予算項目			備考	予算額	翌年度要求額
	当初予算	一般会計 / 内閣府 / 子ども家庭庁 / 児童虐待防止等対策費 / 児童福祉事業対策費等補助金		--	9,336	9,554	

主な増減理由	--	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり

アクティビティからの発現経路 1-1-1-1-1

アクティビティ	地域における見守り体制を強化することを目的とした全国組織団体における取組を調査研究し、把握した取組の好事例を民間団体等に紹介する法人を、定額補助支援する。			
アウトプット	活動目標	補助を行うことで、一定の取組団体数を確保する。	活動指標	取組団体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績				2024年度
	当初見込み／目標値(団体)			
	活動実績／成果実績(団体)			
↓ 後続アウトカムへのつながり	取組団体への補助を行うことで、支援対象児等見守り強化事業の好事例を全国の団体に周知することができる。			
短期アウトカム	成果目標	好事例を全国周知し、一定の周知先団体を確保する。	成果指標	周知先団体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	見守り体制強化促進のための広報啓発事業費補助金実績報告書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績				2024年度
	当初見込み／目標値(団体)			
	活動実績／成果実績(団体)			
	達成率(%)			
↓ 後続アウトカムへのつながり	支援対象児童等見守り強化事業の好事例が全国に周知されることにより、支援対象児童等見守り強化事業の実施自治体数の増加につながるため。			
中期アウトカム	成果目標	支援対象児童等見守り強化事業の実施自治体数の増加	成果指標	実施自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	児童虐待防止対策等総合支援事業実績報告書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標 と実績				2024年度
	当初見込み／目標値(自治体)			
	活動実績／成果実績(自治体)			
	達成率(%)			
↓ 後続アウトカム へのつながり	支援対象児童等見守り強化事業の実施自治体が増加することにより、地域の見守り体制強化の促進に寄与されるため。			
長期アウトカム	成果目標	地域における見守り体制強化の促進が図られる。	成果指標	地域における見守り体制強化
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	地域における見守り体制の強化がどの程度達成されたかは、見守り体制の強化が図られなかった場合に生じる状況を含め定量的に測定することが困難であるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標 と実績				2024年度
	当初見込み／目標値			
	活動実績／成果実績			
	達成率(%)			
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	本事業は、要支援児童等を対象にして、広域的に運営支援、物資支援等を行う民間団体が、養育環境の把握や食事の提供、学習・生活指導支援等を行う地域の見守りの担い手であるNPO法人等に対しネットワークの中での好事例の集約や周知などの活動を行うものである。広域的に活動する民間団体がネットワーク内の好事例の集約・周知を行うことで、一定程度の地域において見守り体制のより一層の強化・促進は達成できていると考えられるが、全国的にみると支援対象児童等見守り強化事業の実施自治体数は未だ少なく、十分な見守り体制の強化が図られているとは言い難い。このため、引き続き支援をしていくことが必要と考える。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	引き続き、児童虐待の未然防止において、好事例を集約・周知することが地域の見守り体制強化の促進に寄与することを念頭に置き、注力的に事業を継続するものとする。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。			
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ

支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A 一般社団法人全国食支援活動協力会ほか	8,679	4	要支援児童等を対象に養育環境の把握や食事の提供、学習・生活支援等を行い、地域における見守りの担い手となっているNPO法人等に対して、広域的に運営支援、物資支援等を行う民間団体が、ネットワークの中でも好事例を集約・周知することで地域の見守り体制強化の促進に寄与する。	
	支出先名	支出額	法人番号		
	一般社団法人全国食支援活動協力会	2,252	7010905002703		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	令和5年度見守り体制強化促進のための広報啓発事業一式補助金等交付	2,252	0	0	-
	支出先名	支出額	法人番号		
	一般社団法人子ども宅食応援団	2,186	4300005006776		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	令和5年度見守り体制強化促進のための広報啓発事業一式補助金等交付	2,186	0	0	-
支出先名	支出額	法人番号			
特定非営利活動法人全国子ども食堂支援センター・むすびえ	2,180	1011005007945			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
令和5年度見守り体制強化促進のための広報啓発事業一式補助金等交付	2,180	0	0	-	
支出先名	支出額	法人番号			
特定非営利活動法人フローレンス	2,061	6010005015697			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
令和5年度見守り体制強化促進のための広報啓発事業一式補助金等交付	2,061	0	0	-	

費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	一般社団法人全国食支援活動協力会	令和5年度見守り体制強化促進のための広報啓発事業一式	見守り体制強化促進のための広報啓発事業費	見守り体制強化促進のための広報啓発事業	2,252
国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名		契約額	法人番号	
		--		--	--	

その他備考

--

児童虐待防止対策等総合支援事業

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 支援局 虐待防止対策課				
	作成責任者	野中祥子 小松秀夫 小野雄大				
	その他担当組織	こども家庭庁 支援局 障害児支援課 こども家庭庁 支援局 家庭福祉課				
基本情報	予算事業ID	006510	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2024		事業区分	前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	こども家庭庁	こども政策の推進	5 児童虐待防止対策、社会的養護の推進及びヤングケアラー等への支援に関する施策の推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/file_ref_resources/a6a4557a_59c8_4db7_bb83_77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_saisakuhyouka_04.pdf	
関連事業	--			主要経費	生活扶助等社会福祉費	

<p>概要・目的</p>	<p>事業の目的</p>	<p>児童虐待防止対策等総合支援事業の実施について、各自治体の主体的かつ弾力的な事業運営を可能とするため、複数の事業を統合した補助金を交付し、もって地域における児童虐待対策や、障害児支援等の一層の普及促進を図ることを目的とする。</p> <p>さらに、同事業のうち、社会的養護に関するものについては、「こども大綱」（令和5年12月22日閣議決定）において、「社会的養護を必要とするこども・若者に対する支援」として掲げられている、「里親支援センターなどの関係機関の支援等を通じた社会的養護の受け皿としての里親やファミリーホームの確保・充実」、「児童養護施設等の小規模化・地域分散化等の環境改善や、その人材確保」、「児童養護施設等の多機能化・高機能化」及び「特別養子縁組の判断・支援」等の取組の推進を図るものである。</p>
<p>現状・課題</p>	<p>現状・課題</p>	<p>児童相談所における児童虐待相談対応件数は年々増加しており、令和4年度では21万9千件と過去最多である。また、児童虐待の防止等に関する法律において、国は、関係機関間の連携の強化等、児童虐待防止に向けた体制整備や広報・啓発活動等に努めることとされている。児童虐待問題は、社会全体で早急に解決すべき重要課題であり、虐待の発生予防や、早期発見、早期対応等から、虐待を受けたこどもの自立まで、切れ目のない支援を行っていくことが必要である。</p> <p>また、平成28年改正児童福祉法による、「家庭養育優先原則」の理念の下、こどもの最善の利益を実現していくため、里親等委託、児童養護施設等の小規模化かつ地域分散化を推進してきたところであるが、里親等委託率の状況は、国の目標値は「概ね7年以内（3歳未満は概ね5年以内）に乳幼児の里親等委託率75%以上、概ね10年以内に学童期以降の里親等委託率50%以上」であるところ、令和3年度末時点で「3歳未満25.3%、3歳以上の就学前30.9%、学童期以降21.7%、合計23.5%」にとどまっているなど、その進捗は未だ十分ではない状況である。</p> <p>さらに、厚生労働省の調査によると、在宅で生活している障害児の数は28.2万人（平成28年調査）とされている。障害児の健やかな育成を支援するため、障害児及びその家族に対し、障害が気になる段階から身近な地域で支援できるよう地域支援体制の構築を図る必要がある。</p>
<p>事業の概要</p>	<p>事業の概要</p>	<p>当該補助金では次の事業を実施している。</p> <p>令和7年度概算要求分（令和6年度（令和5年度からの繰越分）を含む）</p> <p>①児童虐待防止対策支援事業、②ヤングケアラー支援体制強化事業、③児童相談所のシステム情報連携基盤構築事業、④アウトリーチ支援・宅食事業、⑤こども家庭センター等におけるこどものSOSを受け止められる相談支援体制の整備、⑥虐待・貧困により孤立し様々な困難に直面する学生等へのアウトリーチ支援、⑦児童相談所等における業務効率化・ICT化推進事業、⑧定着支援アドバイザー配置事業、⑨ひきこもり等児童福祉対策事業、⑩児童家庭支援センター運営等事業、⑪基幹的職員研修事業、⑫児童養護施設等の職員の資質向上のための研修等事業、⑬児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業、⑭休日夜間緊急支援事業、⑮身元保証人確保対策事業、⑯里親養育包括支援（フォスターリング）事業、⑰里親への委託前養育支援事業、⑱乳児院等多機能化推進事業、⑲児童養護施設等体制強化事業、⑳児童養護施設等民有地マッチング事業、㉑児童養護施設等高機能化・多機能化モデル事業、㉒養子縁組民間あっせん機関助成事業、㉓児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業（里親支援センター等開設支援事業）、㉔児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業、㉕社会的養護自立支援実態把握事業、㉖地域障害児支援体制強化事業、㉗地域支援体制整備サポート事業、㉘医療的ケア児等総合支援事業、㉙聴覚障害児支援中核機能強化事業、㉚地域におけるこどもの発達相談と家族支援の機能強化事業、㉛障害児支援事業所等におけるICTを活用した発達支援推進モデル事業、㉜障害児安全安心対策事業、㉝地域障害児支援体制充実のためのICT化推進事業、㉞公費負担医療PMH連携促進事業（障害児医療）</p> <p>令和6年度補正予算分</p> <p>㉟児童相談所のシステム情報連携基盤構築事業、㊱児童相談所と警察との児童虐待にかかる情報共有システム構築事業、㊲児童相談所等におけるICT化推進事業、㊳虐待・思春期問題情報研修センター事業（要保護児童等に関する情報共有システム構築費）、㊴児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業、㊵児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業（改正児童福祉法関連施設・事業所開設等支援事業等）、㊶共働き家庭里親等支援強化事業、㊷ヤングケアラー支援体制強化事業、㊸障害児安全安心対策事業（①障害児支援事業所等における熱中症防止対策支援事業、②障害児支援事業所等における性被害防止対策支援事業）、㊹障害児支援事業所等におけるICTを活用した発達支援推進モデル事業、㊺地域障害児支援体制充実のためのICT化推進事業、㊻障害児支援人材確保・職場環境改善等事業</p>
<p>事業概要URL</p>	<p>事業概要URL</p>	<p>--</p>

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	--	--	--	--	-
関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL		
	<ul style="list-style-type: none"> ・児童虐待防止対策等総合支援事業費の国庫補助について（こども家庭庁長官通知 令和5年10月27日こ支虐第170号） 		--		
	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度（令和5年度からの繰越分）児童虐待防止対策等総合支援事業費の国庫補助について（こども家庭庁長官通知 令和6年4月12日こ支虐第170号） 		--		
	<ul style="list-style-type: none"> ・少子化社会対策大綱（令和2年5月閣議決定） 		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/note/basic_page/field_ref_resources/834d4ee3_212d_4f35_aefa_6b795ebc913a/452e4544/20230522_councils_shingikai_kihon_seisaku_JapZTAT7_08.pdf		
実施方法	補助				

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	<p>①：都道府県、指定都市、児童相談所設置市、中核市、市区町村等</p> <p>②、④及び④②：都道府県、市区町村</p> <p>③及び③⑤：都道府県、指定都市、児童相談所設置市、市区町村</p> <p>⑤：市区町村</p> <p>⑥及び⑥⑦：都道府県、指定都市</p> <p>⑦、⑦③：都道府県、指定都市、中核市、児童相談所設置市、市及び福祉事務所設置町村、市区町村</p> <p>⑧～⑫、⑭、⑯、⑰、⑲、⑳、㉔及び④①：都道府県、指定都市、児童相談所設置市</p> <p>⑬：都道府県、指定都市、中核市、児童相談所設置市及び市町村</p> <p>⑮、⑮⑧～⑮⑪及び⑮⑬：都道府県、指定都市、中核市、児童相談所設置市、市及び福祉事務所設置町村</p> <p>⑳④及び⑳④⑨：都道府県又は都道府県が適当と認める民間法人</p> <p>⑳⑥、⑳⑧及び⑳④④：都道府県、市町村</p> <p>⑳⑨、⑳⑩、⑳⑪及び⑳④⑤：都道府県、指定都市、中核市</p> <p>⑳⑩：都道府県、指定都市、中核市、特別区、保健所政令市</p> <p>⑳⑪及び⑳④④：都道府県、指定都市、中核市</p> <p>⑳⑩：横浜市</p> <p>⑳④④：都道府県、指定都市、中核市、児童相談所設置市、市及び福祉事務所設置町村（一部のメニューのみ、北海道、札幌市、旭川市、函館市、市町村（北海道管内に限る））</p> <p>④③：(①) 北海道、札幌市、旭川市、函館市、市町村（北海道管内に限る） (②) 都道府県、市区町村</p> <p>④⑥：都道府県</p>	<p>①：国1/2、2/3、定額</p> <p>②、④及び④②：国2/3</p> <p>③及び③⑤：国1/2</p> <p>⑥、⑥⑦、⑩①、④①、④④及び④⑥：国10/10</p> <p>⑧及び⑧②：国1/2または10/10</p> <p>⑬：国1/2または2/3</p> <p>⑯、⑲及び④④④：国1/2、2/3、3/4</p> <p>⑳④及び⑳④⑨：国9/10または定額</p> <p>⑳⑥：定額</p> <p>⑳⑧：国3/5</p> <p>⑳⑨及び⑳④④：国1/2，都道府県等1/2</p> <p>⑳⑩及び⑳④⑤：(A)事業所に対するICT導入支援 ((1)及び(2)) 国1/2、都道府県・指定都市・中核市1/4、事業者1/4 (B)事業所に対する研修 ((1)のみ) 国1/2、都道府県・指定都市・中核市1/2</p> <p>④③：(①) 国1/2、北海道等1/4、事業者1/4 (②) 国1/2、都道府県・市区町村1/4、事業者1/4</p>	<p>--</p>	<p>--</p>
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	
	要求額		--	20,842,346	29,290,065	
	当初予算		20,831,722	17,682,179	--	
	補正予算		7,494,546	11,137,663	--	
	前年度から繰越し		1,190,427	7,326,003	--	
	予備費等		--	--	--	
	計		29,516,695	36,145,845	0	
	執行額		21,771,974	--	--	
	執行率		73.8%	--	--	

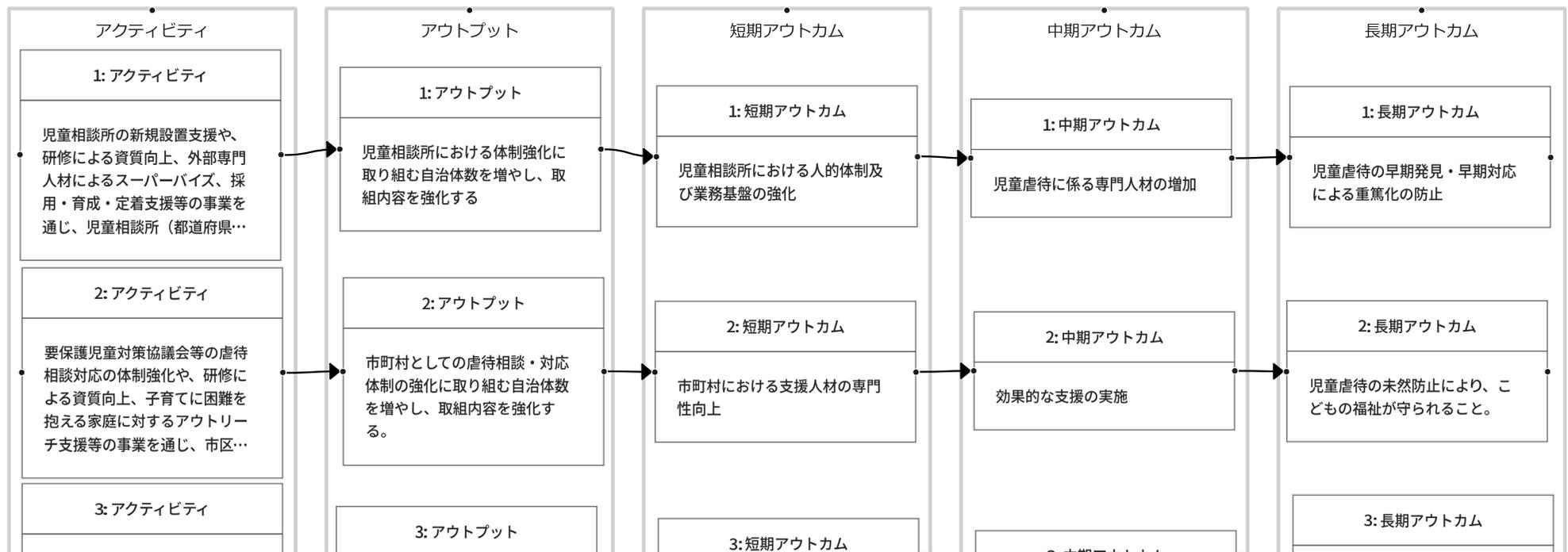
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考		
	一般会計	一般会計	--	3,084,488	--		
		予算種別/歳出予算項目			備考	予算額	翌年度要求額
		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">当初予算</div> 一般会計/内閣府/こども家庭庁/児童虐待防止等対策費/児童福祉事業対策費等補助金			--	17,682,179	29,290,065
		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">第1次補正予算</div> 一般会計/内閣府/こども家庭庁/児童虐待防止等対策費/児童福祉事業対策費等補助金			--	11,137,663	--

前年度から繰越し		--	--	7,326,003	--
		--			

主な増減理由	--	その他特記事項	--
--------	----	---------	----

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 1-1-1-1-1

アクティビティ	児童相談所の新規設置支援や、研修による資質向上、外部専門人材によるスーパーバイズ、採用・育成・定着支援等の事業を通じ、児童相談所（都道府県・政令市・児童相談所設置市）における相談・対応体制の強化を図る。 （該当事業：事業概要①、③、⑥、⑦、⑧、⑳、㉑、㉒及び㉓）				
---------	--	--	--	--	--

アウトプット	活動目標	児童相談所における体制強化に取り組む自治体数を増やし、取組内容を強化する		活動指標	児童虐待防止対策支援事業の実施自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(自治体)	--	--	--	80	82
	活動実績／成果実績(自治体)	74	78	79	--	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	児童虐待防止対策事業等において、児童相談所現場における研修の実施や、外部専門人材によるスーパーバイズ、児童福祉司等の専門職の採用活動の強化、業務システムの基盤強化等を行うことで、児童相談所の人的体制及び業務基盤の質・量の強化につながると考えられる。				
--------------------	--	--	--	--	--

短期アウトカム	成果目標	児童相談所における人的体制及び業務基盤の強化		成果指標	児童福祉司の人数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	（目標値出典）新たな児童虐待防止対策体制総合強化プラン（令和4年12月15日 児童虐待防止対策に関する関係府省庁連絡会議決定）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度		目標年度 2024年度
	当初見込み／目標値(人)	6,130		6,850
	活動実績／成果実績(人)	6,138		--
	達成率(%)	100.1		--

↓ 後続アウトカムへのつながり	児童相談所における人的体制及び業務基盤を強化させることで、相談対応への迅速な対応のみならず、児童虐待対応に係る質の向上に向けた取組を促進することが可能となり、専門人材の増加につながるものと考えられる。				
--------------------	--	--	--	--	--

中期アウトカム	成果目標	児童虐待に係る専門人材の増加	成果指標	こども家庭ソーシャルワーカーの資格取得者数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(人)	--	--	1,000
	活動実績／成果実績(人)	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	児童虐待対応に係る専門人材が増加することで、児童虐待におけるケースワークの質の向上が期待でき、児童虐待の早期発見・早期対応につながると考えられる。
--------------------	---

長期アウトカム	成果目標	児童虐待の早期発見・早期対応による重篤化の防止	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	児童虐待の早期発見・早期対応による重篤化の防止について、そのものを測定することは以下の理由により困難であるが、参考となる指標としては虐待による死亡数があり、過去10年間では、年間で最小69人～最大90人で推移しており、最新の第19次報告（令和3年度中の発生・把握）では77人となっている。（死亡数の減少は）本施策として参照するが、多くの疑義事例における因果関係の立証の成否等によっても大きく変動するものであることもあり、直接的な定量的成果指標としては適切でない。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	児童虐待の早期発見・早期対応による重篤化の防止がどの程度達成されたかについては、発見及び対応の早期化がない状態での重篤化の状況と、早期化による軽減のいずれをも定量的に測定することは困難であるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度
	当初見込み／目標値	--
	活動実績／成果実績	--
	達成率(%)	--

アクティビティからの発現経路 2-2-2-2

アクティビティ	要保護児童対策協議会等の虐待相談対応の体制強化や、研修による資質向上、子育てに困難を抱える家庭に対するアウトリーチ支援等の事業を通じ、市区町村における相談・対応体制の強化を図る。(該当事業：事業概要①、④、⑤、⑦及び⑳)					
アウトプット	活動目標	市町村としての虐待相談・対応体制の強化に取り組む自治体数を増やし、取組内容を強化する。		活動指標	児童虐待防止対策支援事業の実施自治体数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み/目標値(自治体)	--	--	--	1,097	1,419
	活動実績/成果実績(自治体)	649	870	906	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	市町村としての虐待相談・対応体制の強化の取組の結果として、こども家庭センターの設置が促され、さらにこども家庭センターにおいて母子保健・児童福祉の一体的な支援の要となる統括支援員をはじめとする専門人材の質・量の拡充が図られる。					
短期アウトカム	成果目標	市町村における支援人材の専門性向上		成果指標	統括支援員の研修受講者数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	令和5年度虐待防止対策課調べによると、令和5年度時点において「母子保健と児童福祉が一体的な運用となっている」と回答した自治体数が1,097自治体あり、1自治体につきこども家庭センターが1箇所設置されると考えた場合、1箇所に統括支援員を1人配置することとなるため、アウトプットの令和6年度活動見込値を基に設定している。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	目標年度 2026年度		
	当初見込み/目標値(人)	876	1,308	1,741		
	活動実績/成果実績(人)	--	--	--		
	達成率(%)	--	--	--		

<p>↓ 後続アウトカム へのつながり</p>	<p>市町村における支援人材の専門性向上が図られることにより、個々の子ども・若者やその家族の課題やニーズを適切に把握し、必要な支援の実施につなげることが可能になると考えられる。</p>			
<p>中期アウトカム</p>	<p>成果目標</p>	<p>効果的な支援の実施</p>	<p>成果指標</p>	<p>サポートプランの作成数</p>
	<p>定性的なアウトカムに関する成果実績</p>	<p>--</p>	<p>成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）</p>	<p>子ども家庭庁支援局虐待防止対策課調べ</p>
	<p>定性的なアウトカム目標を設定している理由</p>	<p>サポートプランは支援対象者の課題と解決のための支援内容を模索・提示するとともに、状況変化に応じた支援内容の見直し等を行うものであり、定量的な目標値を設定するにはなじまないものであるため。</p>	<p>アウトカムを複数段階で設定できない理由</p>	<p>--</p>
<p>活動・成果目標 と実績</p>			<p>2024年度</p>	
	<p>当初見込み／目標値(件)</p>			<p>--</p>
	<p>活動実績／成果実績(件)</p>			<p>--</p>
	<p>達成率(%)</p>			<p>--</p>
<p>↓ 後続アウトカム へのつながり</p>	<p>個々の子ども・若者やその家庭のニーズに沿った支援の実施がなされることで、児童虐待の未然防止につながり、子どもの福祉が守られると考えられる。</p>			
<p>長期アウトカム</p>	<p>成果目標</p>	<p>児童虐待の未然防止により、子どもの福祉が守られること。</p>	<p>成果指標</p>	<p>-</p>
	<p>定性的なアウトカムに関する成果実績</p>	<p>--</p>	<p>成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）</p>	<p>--</p>
	<p>定性的なアウトカム目標を設定している理由</p>	<p>児童虐待の未然防止がどの程度達成されたかは、未然防止が図られなかった場合に生じる児童虐待の状況と、未然防止による軽減のいずれをも定量的に測定することは困難であるため。</p>	<p>アウトカムを複数段階で設定できない理由</p>	<p>--</p>
<p>活動・成果目標 と実績</p>			<p>2024年度</p>	
	<p>当初見込み／目標値</p>			<p>--</p>
	<p>活動実績／成果実績</p>			<p>--</p>
	<p>達成率(%)</p>			<p>--</p>

アクティビティからの発現経路 3-3-3-3

アクティビティ	関係機関の連携をより一層推進し、ヤングケアラーを早期に把握し支援につなげることができるよう、ヤングケアラーの支援体制の強化を図る地方自治体の取組に対し、財政支援を行う。 (該当事業：事業概要①、②及び④)			
アウトプット	活動目標	ヤングケアラーの支援体制の強化に取り組む自治体を増やし、取組内容を強化する	活動指標	ヤングケアラー支援体制強化事業の取組自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み/目標値(自治体)	200	250	300
	活動実績/成果実績(自治体)	224	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	ヤングケアラー支援体制強化事業の実施等により、ヤングケアラーの早期発見・把握、支援等の取組が広がることで、関係者の理解促進が図られ、とりわけ、ヤングケアラー自身である中高生がヤングケアラーを課題として理解し、ひいては相談支援につながる。			
短期アウトカム	成果目標	ヤングケアラーに関する理解促進	成果指標	ヤングケアラーの認知度(中高生)
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	ヤングケアラーの支援に向けた福祉・介護・医療・教育の連携プロジェクトチーム報告 (令和3年5月17日 厚生労働省・文部科学省の副大臣を共同議長とするヤングケアラーの支援に向けた福祉・介護・医療・教育の連携プロジェクトチームとりまとめ)
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度	目標年度 2025年度	
	当初見込み/目標値(%)	--	50	
	活動実績/成果実績(%)	--	--	
	達成率(%)	--	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	ヤングケアラーに関する理解促進が図られることで、社会課題としての認識が高まり、ヤングケアラーが担う負担の軽減のための適切な支援へとつなげていくことができるようになると思われる。			

中期アウトカム	成果目標	効果的な支援の実施	成果指標	サポートプランの作成数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども家庭庁支援局虐待防止対策課調べ
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	サポートプランは支援対象者の課題と解決のための支援内容を模索・提示するとともに、状況変化に応じた支援内容の見直し等を行うものであり、定量的な目標値を設定するにはなじまないものであるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績				2024年度
	当初見込み／目標値(件)			--
	活動実績／成果実績(件)			--
	達成率(%)			--

↓ 後続アウトカムへのつながり	ヤングケアラーであるこども・若者のニーズに沿った適切な支援の実施がなされることで、身近な場所で支援や相談を受けることができ、こども・若者らしく生活できる環境を構築することができるようになると考えられる。			
--------------------	---	--	--	--

長期アウトカム	成果目標	ヤングケアラーが身近な場所で支援や相談を受けることができ、こども・若者らしく生活できる環境の構築	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	こども・若者らしく生活できる環境の構築がどの程度達成されたかについて、定量的に計ることは困難であるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績				2024年度
	当初見込み／目標値			--
	活動実績／成果実績			--
	達成率(%)			--

アクティビティからの発現経路 4-4-4-4

アクティビティ	都道府県等に補助を行い、社会的養護関係施設の体制強化や、職員の資質の向上に向けた取組等への支援を行うとともに、社会的養護下のこどもの自立を促す取組を行う。 (該当事業：事業概要⑨、⑩、⑪、⑫、⑬、⑭、⑮、⑯、㉓、㉔、㉕、㉙及び㉚)					
アウトプット	活動目標	都道府県等に補助を行い、施設の支援能力の向上や、施設職員の専門性の向上に向けた取組等を行う。		活動指標	補助件数（実施自治体数）	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(自治体)	74	78	79	80	82
	活動実績／成果実績(自治体)	73	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業に取り組むことにより、多職種・関係機関の連携体制が整備され、施設の支援能力の向上や、高い専門性を要する職員が増えることとなり、個々の入所児童に寄り添った支援を行うことにつながることから、これを短期アウトカムとして設定している。					
短期アウトカム	成果目標	施設職員の専門性が向上することにより、入所児童に対してより効果的な支援を行う。		成果指標	基幹的職員配置施設数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	家庭福祉課調べ (注) 上記成果目標は、令和6年度行政事業レビューシートより新たに設定。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	目標年度 2024年度		
	当初見込み／目標値(箇所)	--	--	1,074		
	活動実績／成果実績(箇所)	665	666	--		
	達成率(%)	--	--	--		
↓ 後続アウトカムへのつながり	専門性を有する職員が継続して入所児童の支援に関わることは、支援のノウハウが蓄積され、施設の支援能力の向上につながるものであることから、これを中期アウトカムとして設定している。					

中期アウトカム	成果目標	専門性を有する職員が経験を積み、入所児童の自立支援に関するノウハウを蓄積することにより、施設の支援能力の向上を図る。	成果指標	経験年数10年以上の職員の割合が増加した施設
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	家庭福祉課調べ （注）上記成果目標は、令和6年度行政事業レビューシートより新たに設定。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	令和6年度行政事業レビューシートから新たに設定した目標であり、目標設定に当たっては足元の実績を踏まえる必要があることから、現時点で目標値を設定することはできないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績				2024年度
	当初見込み／目標値(箇所)			--
	活動実績／成果実績(箇所)			--
	達成率(%)			--

↓ 後続アウトカムへのつながり	職員の経験やノウハウの蓄積により、施設の支援能力が向上することは、こどもの自立する力を高めることにつながるため、これを長期アウトカムとして設定している。			
--------------------	--	--	--	--

長期アウトカム	成果目標	長年の経験で培った支援ノウハウを有する施設職員が入所児童に寄り添った支援を行うことにより、こども一人一人の自立する力を高める。	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	施設における基幹的職員（スーパーバイザー）を養成するための研修や、家庭的環境の下での個別の関係を重視したケア、家族関係訓練を実施している施設等において専門性の共有化のための実践研修の実施など、施設職員の専門性の向上に取り組んできた。	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	こども大綱では、「施設や里親等の下で育った社会的養護経験者は、施設退所後等において、進学・就労や自立した生活を営む上で、家族からのサポートが期待できないといった背景から、様々な困難に直面している場合が多いことを踏まえ、多職種・関係機関の連携による自立支援を進める」とされていることを踏まえ、本事業における長期アウトカムを設定しており、これは定量的に測定することが困難である。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標 と実績		2024年度
	当初見込み／目標値	--
	活動実績／成果実績	--
	達成率(%)	--

アクティビティからの発現経路 5-5-5-5

アクティビティ	都道府県等に補助を行い、フォスタリング業務の実施体制の強化を含め、里親等への委託推進に向けた取組を行う。 (該当事業：事業概要⑯、⑰及び⑳)				
アウトプット	活動目標	都道府県等に補助を行い、里親等への委託推進に向けた取組を行う。	活動指標	里親等委託加速化プラン採択自治体数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	当初見込み/目標値(自治体)	--	35	41	80
	活動実績/成果実績(自治体)	35	41	41	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	フォスタリング業務の実施体制の強化、里親のスキルアップ等を行うことにより、里親等委託率が引き上げられると考えられるため、これを短期アウトカムとして設定している。なお、根拠として用いた統計は、福祉行政報告例である。				
短期アウトカム	成果目標	里親等委託率の引上げ	成果指標	里親等委託率(3歳未満児)が前年度より増加した自治体数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	福祉行政報告例 (注)上記成果目標は、令和6年度行政事業レビューシートより新たに設定。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	目標年度 2024年度
	当初見込み/目標値(自治体)	--	--	--	80
	活動実績/成果実績(自治体)	35	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	各自治体における里親等委託に関する取組が強化された結果として、里親等委託率の引上げにつながるものであることから、これを長期アウトカムとして設定している。				

アクティビティからの発現経路 6-6-6-6

アクティビティ	都道府県等に補助を行い、パーマネンシー保障としての特別養子縁組等の推進のための支援体制の強化に向けた取組を行う。 (該当事業：事業概要⑯及び⑳)					
アウトプット	活動目標	都道府県等に補助を行い、特別養子縁組等の推進のための支援体制の強化		活動指標	養子縁組民間あっせん機関助成事業実施自治体数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(自治体)	22	23	24	24	22
	活動実績／成果実績(自治体)	14	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	特別養子縁組等の推進のための支援体制を強化することにより、職員の資質向上が図られ、こどもにとっての最善の利益としての特別養子縁組の成立件数が引き上げられると考えられるため、これを短期アウトカムとして設定している。なお、根拠として用いた統計は、司法統計年報である。					
短期アウトカム	成果目標	特別養子縁組の成立件数の引き上げ		成果指標	特別養子縁組の成立件数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	司法統計年報	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	目標年度 2024年度	
	当初見込み／目標値(件)	--	--	--	1,000	
	活動実績／成果実績(件)	683	580	--	--	
	達成率(%)	--	--	--	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	特別養子縁組の成立件数の引き上げは、こどもの最善の利益を図るための「永続的な家族関係をベースにした家庭という育ちの場の保障、いわゆるパーマネンシー保障」につながるものであり、これを長期アウトカムとして設定している。					

長期アウトカム	成果目標	必要なこどもに対して永続的解決（パーマネンシー保障）としての特別養子縁組の機会を確保する。	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	養子縁組に関する相談・支援を実施するほか、養子縁組民間あっせん機関に対して、関係機関と連携して養親希望者等の負担軽減に向けた支援の在り方を検証するためのモデル事業を実施するとともに、人材育成を進めるための研修の受講費用等を助成することにより、効果的な支援体制の構築や職員の資質向上を図るなど、必要なこどもに特別養子縁組の機会が確保されるよう、取組を進めてきた。	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	こども大綱では、「社会的養護を必要とする全てのこどもが適切に保護され、養育者との愛着関係を形成し、心身ともに健やかに養育」するとされていることを踏まえ、特別養子縁組の機会の確保を長期アウトカムとして設定しており、これは定量的に測定することが困難である。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	
	当初見込み／目標値			--
	活動実績／成果実績			--
	達成率(%)			--

アクティビティからの発現経路 7-7-7-7

アクティビティ	都道府県等に補助を行い、施設の小規模かつ地域分散化に向けた取組を行う。 (該当事業：事業概要⑬及び⑳)					
アウトプット	活動目標	都道府県等に補助を行い、施設の小規模かつ地域分散化に向けた取組を行う。		活動指標	補助件数（実施自治体数）	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(自治体)	74	78	79	80	82
	活動実績／成果実績(自治体)	46	51	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	施設の小規模かつ地域分散化は、家庭において養育することが適当ではなく、施設での養育が必要なこどもであっても、施設における養育環境を小規模かつ地域分散化することにより、家庭的な養育環境を確保するものであることから、これを短期アウトカムとして設定している。					
短期アウトカム	成果目標	施設における養育について、できる限り良好な家庭的環境を確保する。		成果指標	施設地域分散化等加速化プラン採択施設数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	家庭福祉課調べ (注) 上記成果目標は、令和6年度行政事業レビューシートより新たに設定。	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	目標年度 2024年度	
	当初見込み／目標値(施設)	--	--	--	130	
	活動実績／成果実績(施設)	73	93	110	--	
	達成率(%)	--	--	--	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	都道府県等による施設の小規模かつ地域分散化に向けた取組は、できる限り良好な家庭的環境の確保につながるものであることから、これを長期アウトカムとして設定している。					

長期アウトカム	成果目標	家庭や里親等での養育が適当でない場合にできる限り良好な家庭的環境における養育を実現する。	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	令和6年度末までの期間に限り、意欲的に取り組む自治体・施設を支援するため、小規模かつ地域分散化された施設を整備する際の施設整備費等の補助率の嵩上げ（1/2→2/3）を行うなど取組を進めてきた。	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	「こども大綱」では、「家庭や里親等での養育が適当でない場合は、「できる限り良好な家庭的環境」において養育されるよう、児童養護施設等の小規模化・地域分散化等の環境改善や、その人材確保に努める」こととされていることを踏まえ、これを長期アウトカムとして設定しており、これは定量的に測定することが困難である。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	
	当初見込み／目標値			--
	活動実績／成果実績			--
	達成率(%)			--

アクティビティからの発現経路 8-8-8-8

アクティビティ	都道府県等に補助を行い、施設の高機能化及び多機能化に向けた取組を行う。 (該当事業：事業概要⑱、⑲及び㉑)				
アウトプット	活動目標	都道府県等に補助を行い、施設の高機能化及び多機能化に向けた取組を行う。		活動指標	補助件数（実施自治体数）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(自治体)	116	119	120	121
	活動実績／成果実績(自治体)	37	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	<p>専門職等の配置等によるニーズに応じた支援を実施することでこどもの養育の専門性を発展させていくことや、地域社会における資源として施設で養育している児童以外の地域支援を行うことが、施設の高機能化及び多機能化の推進につながることから、これを短期アウトカムとして設定している。</p> <p>※ 当初見込みにおける自治体の数は、都道府県、指定都市、児童相談所設置市及び母子生活支援施設が所在する中核市の総数となっている。</p>				
短期アウトカム	成果目標	施設の養育・支援能力の向上を図る。		成果指標	実施施設数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金に係る実績報告 ※ 現時点で集計が完了している事業⑳の実施施設数となっている。 (注) 上記成果目標は、令和6年度行政事業レビューシートより新たに設定。
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	目標年度 2024年度
	当初見込み／目標値(箇所)	--	--	--	117
	活動実績／成果実績(箇所)	117	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	<p>施設の高機能化及び多機能化に向けた取組は、こどもへの支援の充実につながるものであるため、これを長期アウトカムとして設定している。</p>				

長期アウトカム	成果目標	家庭や里親等での養育が適当でない重篤な課題のあるこどもへの専門的な支援を展開する。	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	・障害児受入体制等強化事業を創設したことにより、障害等を有する児童の受入及び支援体制の強化を行うとともに、 ・児童養護施設等において、「高機能化」及び「多機能化」に向けた先駆的な取組への支援する事業を創設し、施設が多機能化及び高機能化を図るための支援を行った。	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	こども大綱では、「家庭や里親等での養育が適当でない場合は、「できる限り良好な家庭的環境」において養育」とされていることを踏まえ、本事業における長期アウトカムを設定しており、これは定量的に測定することが困難である。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	
	当初見込み／目標値			--
	活動実績／成果実績			--
	達成率(%)			--

アクティビティからの発現経路 9-9-9-9

アクティビティ	児童発達支援センター等の中核的役割や機能の強化を図るとともに、地域全体で、障害児に提供する支援の質を高め、障害児の支援体制の強化を図る。(該当事業：事業概要②⑥)					
アウトプット	活動目標	児童発達支援センターが中核的な役割を果たせるよう機能の強化を図る		活動指標	児童発達支援センターの機能強化等に取り組んだ自治体数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み/目標値(自治体)	--	--	50	300	536
	活動実績/成果実績(自治体)	35	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	児童発達支援センターの機能強化等として、センター職員の専門性向上のための人材養成や、地域の事業所等の支援技術向上のための助言・指導や人材養成等に取り組むことにより、地域における障害児支援の質の向上が図られるため。					
短期アウトカム	成果目標	地域の障害児支援の質の向上		成果指標	児童発達支援センター等の職員の質の向上に取り組んだセンターの数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	地域障害児支援体制強化事業実績報告書	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度		目標年度 2024年度		
	当初見込み/目標値(箇所)			50	300	
	活動実績/成果実績(箇所)			--	--	
	達成率(%)			--	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	地域における障害児支援の質の向上は、特定の地域にとどまらず、全国的に図られることが必要。					

中期アウトカム	成果目標	児童発達支援センター等を中核とする地域障害児支援体制を全国的に整備	成果指標	児童発達支援センターまたは、それと同等の機能を有する体制を整備している自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	障害（児）福祉計画に係る実施状況等調査
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値 (自治体)	--	--	1,166	--	--	1,741
	活動実績／成果実績 (自治体)	736	975	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	児童発達支援センター等の中核的役割や機能の強化を図り、地域の障害児支援の質の向上やインクルージョンの推進に向けた取組が全国各地域で進むことにより、全国どの地域でも、様々な障害種別や特性に応じた必要な支援（一般こども施策を含む）につなげることが可能となる。						
--------------------	---	--	--	--	--	--	--

長期アウトカム	成果目標	全国どの地域でも、障害が気になる段階から身近な地域で必要な支援を適切に受けながら安心して生活できる社会を実現(目標年度：令和10年度)	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	個々の障害児への支援に際しては、適切なアセスメントを行った上で、それぞれの障害種別や特性等に応じて、必要なサービスや支給量等を決定することが重要であり、国や自治体が一定の目標を定めた上で、客観的な数値からその成果を測定するような性質のものではないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度					
	当初見込み／目標値	--					
	活動実績／成果実績	--					
	達成率(%)	--					

アクティビティからの発現経路 10-10-10-10

アクティビティ	保育所等に巡回支援を実施し、障害が“気になる段階”から支援を行うための体制整備を図り、発達障害児等の支援の充実、家族への支援を行うとともに、インクルージョンを推進する。(該当事業：事業概要②)					
アウトプット	活動目標	巡回支援専門員整備の実施		活動指標	巡回支援専門員整備を実施した市町村の数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み/目標値(自治体)	--	--	230	460	710
	活動実績/成果実績(自治体)	433	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	保育所等への巡回支援を行うことで、地域住民のインクルージョンに関する理解が進むとともに、保育所等の障害児への支援力が向上することにより、インクルージョンの推進が図られるため。					
短期アウトカム	成果目標	地域におけるインクルージョンの推進		成果指標	保育所における受入障害児数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	こども家庭庁成育局保育政策課調べ	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	目標年度 2024年度	
	当初見込み/目標値(人)	--	--	100,047	107,050	
	活動実績/成果実績(人)	86,407	93,502	--	--	
	達成率(%)	--	--	--	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	インクルージョンの推進は、特定の地域にとどまらず、全国的に図られることが必要。					

中期アウトカム	成果目標	地域におけるインクルージョン推進体制を全国的に整備	成果指標	インクルージョン推進体制が構築されている自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	障害（児）福祉計画に係る実施状況等調査 ※令和6年度から調査項目に追加予定
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(自治体)	--	--	1,741
	活動実績／成果実績(自治体)	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	インクルージョンの推進に向けた取組が全国各地域で進むことにより、全ての国民のインクルージョンに関する理解が進み、障害の有無に関わらず、互いに人格と個性を尊重しあいながら共に生きていく共生社会の実現につながる。
--------------------	--

長期アウトカム	成果目標	全国どの地域でも、障害の有無に関わらず、ともに育ち暮らせる社会を実現(目標年度：令和10年度)	成果指標	「障害のあるこども・若者、発達に特性のあるこども・若者の地域社会への参加・包容（インクルージョン）が推進されている」と思う人の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども家庭庁「こども政策の推進に関する意識調査」 ※この調査は令和5年度に初めて実施され、過去の実績がないため、現段階では伸び率等から最終目標年度の目標値を設定することができない。 令和5（2023）年度成果実績：27.2%
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	この調査は令和5年度に初めて実施され、過去の実績がないため、現段階では伸び率等から最終目標年度の目標値を設定することができない。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度
	当初見込み／目標値(%)	--
	活動実績／成果実績(%)	--
	達成率(%)	--

アクティビティからの発現経路 11-11-11-11-11

アクティビティ	児童発達支援センターを中核とした地域の障害児支援体制の強化等の取組が、全国各地域で進むよう、都道府県等による状況把握や助言等の広域的支援を進めることにより、地域の支援体制の整備を促進する。(該当事業：事業概要㉔)			
アウトプット	活動目標	都道府県等において、地域における障害児支援にかかる体制整備のためのサポートを実施	活動指標	地域支援体制整備サポート事業実施自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(自治体)	20	109	129
	活動実績／成果実績(自治体)	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	都道府県等が管内市町村等に対して地域支援体制整備に向けたサポートを行うためには、まずは、都道府県等が地域における支援体制の現状を把握・分析した上で課題を整理し、サポートに向けた対応方針の検討を行うことが必要であるため。			
短期アウトカム	成果目標	管内市町村における社会資源の整備状況や、障害児通所支援給付事務の運用状況等に係る状況把握を行い、分析や課題の整理を完了させること。	成果指標	地域支援体制等に係る分析や課題の整理を完了させた自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	地域支援体制整備サポート事業（国実施分）において把握
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	目標年度 2024年度	
	当初見込み／目標値(自治体)		2	129
	活動実績／成果実績(自治体)		--	--
	達成率(%)		--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	当該分析や課題の整理の結果を市町村に情報共有することにより、自分の地域の障害児支援の資源の状況や給付事務の運用状況が見える化されることで、自分の地域に必要な資源等について把握・理解しやすくなり、地域の支援体制の整備がより図られることにつながる。			

中期アウトカム	成果目標	市町村に対し、地域支援体制等に係る現状や課題等の情報共有や助言・援助等のサポートを行うこと。	成果指標	説明会等により、管内の現状や課題等についての情報共有や、助言・援助等を受けた市町村数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	地域支援体制整備サポート事業（国実施分）において把握
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(自治体)	700	--	--	1,741
	活動実績／成果実績(自治体)	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--

↓
後続アウトカムへのつながり

全国各地域において、こうした地域毎の課題に応じたサポートを受けながら地域障害児支援体制の整備が図られることにより、各地域内における支援体制や給付決定事務の均てん化が図られる。さらに、国が、都道府県等が整理した課題等を基に全国的な状況や課題等を整理・分析し、支援ツールの開発や全国の支援体制の可視化を図ること等により、地方自治体への支援を行うことで、全国どの地域でも、様々な障害種別や特性に応じた必要な支援につなげることが可能となる。

長期アウトカム	成果目標	全国どの地域でも、必要な支援が受けられ、ともに育ち暮らせる社会を実現(目標年度：令和10年度)	成果指標	地域支援体制の整備促進を図った市町村数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	地域支援体制整備サポート事業（国実施分）において把握
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度
	当初見込み／目標値	--	--	--	--	1,741
	活動実績／成果実績	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 12-12-12-12

アクティビティ	医療的ケア児や重症心身障害児（以下「医療的ケア児等」という。）の地域における受け入れが促進されるよう、地方自治体の体制の整備を行い、医療的ケア児等の地域生活支援の向上を図る。 （該当事業：事業概要⑳）					
アウトプット	活動目標	医療的ケア児等とその家族の地域生活支援を支えるための総合的な支援体制を整備。		活動指標	医療的ケア児等総合支援事業事業実施自治体数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(自治体)	--	--	299	117	129
	活動実績／成果実績(自治体)	208	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	医療的ケア児に対する総合的な支援体制を構築するためには、まずは医療的ケア児等の支援を総合調整する「医療的ケア児等コーディネーター」や、地域の障害児通所支援事業所、保育所等において医療的ケア児等への支援に従事できる者を養成し、支援の担い手を確保することが重要であるため。					
短期アウトカム	成果目標	医療的ケア児等の支援を総合調整を行う医療的ケア児等コーディネーター及び医療的ケア児等への支援に従事できる者の養成の推進		成果指標	医療的ケア児等支援者養成研修の実施都道府県数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	医療的ケア児等総合支援事業実績報告書	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度			目標年度 2024年度	
	当初見込み／目標値(都道府県)	47			47	
	活動実績／成果実績(都道府県)	--			--	
	達成率(%)	--			--	

<p>↓ 後続アウトカムへのつながり</p>	<p>医療的ケア児等への支援の担い手を養成・確保することにより、医療的ケア児等が利用できるサービスの種類や量が増加するとともに、医療的ケア児等コーディネーターが医療的ケア児等が抱える課題に応じて必要となるサービスを総合調整し、医療的ケア児等とその家族に適切につなぐことが可能となり、医療的ケア児の地域における受入れが促進される。こうした医療的ケア児等コーディネーターを中核とする相談体制を確保することは、特定の地域にとどまらず、全国的に図られることが必要。</p>							
<p>中期アウトカム</p>	<p>成果目標</p>	<p>医療的ケア児等コーディネーターを中核とする相談体制を全国的に整備</p>			<p>成果指標</p>	<p>医療的ケア児等コーディネーターを配置している自治体数</p>		
	<p>定性的なアウトカムに関する成果実績</p>	<p>--</p>			<p>成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）</p>	<p>障害（児）福祉計画に係る実施状況等調査</p>		
	<p>定性的なアウトカム目標を設定している理由</p>	<p>--</p>			<p>アウトカムを複数段階で設定できない理由</p>	<p>--</p>		
<p>活動・成果目標と実績</p>			<p>2021年度</p>	<p>2022年度</p>	<p>2023年度</p>	<p>2024年度</p>	<p>2025年度</p>	<p>目標年度 2026年度</p>
	<p>当初見込み／目標値 (自治体)</p>		<p>--</p>	<p>--</p>	<p>1,116</p>	<p>--</p>	<p>--</p>	<p>1,741</p>
	<p>活動実績／成果実績 (自治体)</p>		<p>841</p>	<p>908</p>	<p>--</p>	<p>--</p>	<p>--</p>	<p>--</p>
	<p>達成率(%)</p>		<p>--</p>	<p>--</p>	<p>--</p>	<p>--</p>	<p>--</p>	<p>--</p>
<p>↓ 後続アウトカムへのつながり</p>	<p>医療的ケア児支援センターや医療的ケア児等コーディネーターを中核とする総合的な支援体制の整備が全国各地域で進むことにより、全国どの地域でも、個々の状況により様々である支援ニーズと地域の社会資源を適切につなげることが可能となる。</p>							
<p>長期アウトカム</p>	<p>成果目標</p>	<p>全国どの地域でも、医療的ケア児が必要な支援を受けながら地域で生活できる社会を実現。</p>			<p>成果指標</p>	<p>-</p>		
	<p>定性的なアウトカムに関する成果実績</p>	<p>--</p>			<p>成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）</p>	<p>--</p>		
	<p>定性的なアウトカム目標を設定している理由</p>	<p>個々の障害児への支援に際しては、適切なアセスメントを行った上で、それぞれの障害種別や特性等に応じて、必要なサービスや支給量等を決定することが重要であり、国や自治体が一定の目標を定めた上で、客観的な数値からその成果を測定するような性質のものではないため。</p>			<p>アウトカムを複数段階で設定できない理由</p>	<p>--</p>		
<p>活動・成果目標と実績</p>			<p>2024年度</p>					
	<p>当初見込み／目標値</p>		<p>--</p>					
	<p>活動実績／成果実績</p>		<p>--</p>					
	<p>達成率(%)</p>		<p>--</p>					

アクティビティからの発現経路 13-13-13-13

アクティビティ	福祉部局と教育部局が連携を図り、聴覚障害児支援の中核機能を強化することにより、聴覚障害児と保護者に対し早期からの切れ目のない支援と多様な状態像への支援を適切に提供する。 (該当事業：事業概要⑳)					
アウトプット	活動目標	聴覚障害児支援の中核機能の強化		活動指標	聴覚障害児支援中核機能強化事業実施自治体数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み/目標値(都道府県)	--	--	22	47	68
	活動実績/成果実績(都道府県)	7	14	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	効果発現の初期段階として、まずは、関係機関と関係部局の連携による協議会を設置することにより、聴覚障害児支援に携わる全ての関係者が、切れ目のない支援の全体の流れや関係機関の連携による支援の必要性等についての認識を共有しながら、課題整理や対応策等の検討を行うための体制を整備することが重要であるため。					
短期アウトカム	成果目標	聴覚障害児の支援に携わる医療・保健・福祉・教育等の各分野の関係機関と関係する部局が連携し体制整備と困難ケースへの対応を行う協議会を設置する。		成果指標	聴覚障害児に対応する協議会の設置数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	聴覚障害児支援中核機能強化事業実績報告書	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度	
	当初見込み/目標値(都道府県)	--	--	47	47	
	活動実績/成果実績(都道府県)	7	14	--	--	
	達成率(%)	--	--	--	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	聴覚障害児支援に対応する協議会を構成する関係者が、適切な役割分担のもと緊密に連携を図ることにより、聴覚障害児のライフステージに応じて必要となる支援を切れ目なく提供することが可能となる。こうした関係者の緊密な連携による総合的な支援体制を確保することは、特定の地域にとどまらず、全国的に図られることが必要。					

中期アウトカム	成果目標	聴覚障害児支援に係る関係者の連携による総合的な支援体制を全国的に整備	成果指標	難聴児支援を総合的に推進するための計画を策定している自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	障害（児）福祉計画に係る実施状況等調査 ※令和6年度から調査項目に追加予定
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	目標年度 2026年度
	当初見込み／目標値(都道府県)	--	--	47
	活動実績／成果実績(都道府県)	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--

↓ 後続アウトカムへのつながり	聴覚障害児支援に係る関係者の連携による総合的な支援の体制の整備が全国各地域で進むことにより、全国どの地域でも、聴覚障害児のライフステージに応じて必要となる支援を切れ目なく提供することが可能となる。
--------------------	--

長期アウトカム	成果目標	全国どの地域でも、聴覚障害児が切れ目のない適切な支援を受けられる社会を実現	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	個々の障害児への支援に際しては、適切なアセスメントを行った上で、それぞれの障害種別や特性等に応じて、必要なサービスや支給量等を決定することが重要であり、国や自治体が一定の目標を定めた上で、客観的な数値からその成果を測定するような性質のものではないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度
	当初見込み／目標値	--
	活動実績／成果実績	--
	達成率(%)	--

アクティビティからの発現経路 14-14-14-14

アクティビティ	こどもの安全・安心対策を講じるため、障害児通所支援事業所において、ICT（子どもの居場所を把握するためのGPS等）を活用したこども見守りサービス等の機器の導入、登降園管理システムに係る経費の補助を行う。 (該当事業：事業概要⑳)			
アウトプット	活動目標	障害児通所支援事業所におけるICTを活用したこども見守りサービス等の機器の導入等の推進	活動指標	当該機器の導入等を実施した事業所数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績				2024年度
	当初見込み／目標値(事業所数)			368
	活動実績／成果実績(事業所数)			--
↓ 後続アウトカムへのつながり	当該機器を導入・活用することで、職員以外でも子どもの見守りが可能になることから、事故発生件数の削減につながるため。			
短期アウトカム	成果目標	事故の発生件数の削減	成果指標	事故の発生件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績				目標年度 2024年度
	当初見込み／目標値(件数)			0
	活動実績／成果実績(件数)			--
	達成率(%)			--
↓ 後続アウトカムへのつながり	当該機器の導入効果について、好事例として全国に展開する必要があるため。			

中期アウトカム	成果目標	こどもの安全安心な環境を全国的に整備	成果指標	整備実施事業所数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績				目標年度 2024年度
	当初見込み／目標値(事業所数)			184
	活動実績／成果実績(事業所数)			--
	達成率(%)			--
↓ 後続アウトカムへのつながり	全国的に事故が減ることで保護者の不安が軽減できるため。			
長期アウトカム	成果目標	こどもの安全を守るための万全の対策を講じるとともに、こどもを預けている保護者の不安解消を実現する	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	障害児通所支援事業所において、ICTを活用した子ども見守りサービス等の機器の導入、登降園管理システムに係る経費の補助の実施が、こどもを預けている保護者の不安解消にどれくらい寄与するのかについて、定量的に把握することは困難であるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績				2024年度
	当初見込み／目標値			--
	活動実績／成果実績			--
	達成率(%)			--

アクティビティからの発現経路 15-15-15

アクティビティ	地域の保健、子育て、教育、福祉等と医療機関との連携体制を構築し、こどもの発達相談と家族支援の機能を強化することで、こどもや家族の支援ニーズに適切な時期に対応できる体制の整備（協議会の設置）を進める。 (該当事業：事業概要⑩)						
アウトプット	活動目標	地域の保健、子育て、教育、福祉等と医療機関との連携体制を構築（協議会の設置）によるこどもの発達相談と家族支援の機能を強化			活動指標	協議会を設置した自治体数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
	当初見込み／目標値(自治体)	47	5	67	--	--	129
	活動実績／成果実績(自治体)	5	--	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	協議会の設置により、当該支援体制が整備されると考えられるため。						
長期アウトカム	成果目標	支援を必要とするこどもや家族に対して適切な時期に対応できる体制の整備			成果指標	地域におけるこどもの発達相談と家族支援の機能強化事業（協議会の設置）実施自治体数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--			成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--			アウトカムを複数段階で設定できない理由	本事業は、協議会を設置することのみが目的となっていることから、アウトカムを複数することが困難。	
活動・成果目標と実績		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	最終目標年度 2028年度	
	当初見込み／目標値(自治体数)	5	67	--	--	129	
	活動実績／成果実績(自治体数)	--	--	--	--	--	
	達成率(%)	--	--	--	--	--	

アクティビティからの発現経路 16-16-16-16

アクティビティ	障害の特性や状態等に関わらず身近な地域でニーズに応じた支援を受けられる環境整備や、支援の質の向上を図る等の観点から、ICT（タブレットや周辺機器（視線入力）等）を活用した発達支援の取組について、地域における先駆的な取組を後押しするとともに、全国での活用に向けた検証を進める。 （該当事業：事業概要③①及び④④）			
アウトプット	活動目標	地域におけるICTを活用した発達支援の先駆的な取組について助成し、導入内容の分析・検証を行う	活動指標	ICTを活用した発達支援推進モデル事業実施件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(自治体)		5	5
	活動実績／成果実績(自治体)		--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	当該モデル事業が先駆的なものかどうか、ブラッシュアップする必要があるため。			
短期アウトカム	成果目標	モデル事業に係る成果等の検証の実施	成果指標	当該対象モデル事業の実施件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			目標年度	2024年度
	当初見込み／目標値(自治体)			1
	活動実績／成果実績(自治体)			--
	達成率(%)			--
↓ 後続アウトカムへのつながり	ブラッシュアップされたモデル事業を横展開し、一般事業化を目指す必要があるため。			

長期アウトカム	成果目標	当該事業の実施により得られた当該取組の横展開を実施し、障害の特性や状態等に関わらず身近な地域でニーズに応じた支援を受けられる環境を整備する	成果指標	環境を整備した自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値	5	5
	活動実績／成果実績	--	--
	達成率(%)	--	--

アクティビティからの発現経路 17-17-17-17

アクティビティ	一般の障害児支援事業所・施設等、及び地域の中核的機能を担う障害児支援事業所の職員に対する、ICT（タブレットやスマートフォン等）導入に係る経費と児童発達支援センター等が行う地域の事業所等との連携・調整等のオンライン化のためのICT導入に要する費用を補助する。 (該当事業：事業概要③及び④)			
アウトプット	活動目標	障害児支援事業所・施設等におけるICT化の推進のための助成を行う	活動指標	ICT化推進事業実施自治体数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(自治体)		77	77
	活動実績／成果実績(自治体)		--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業は、ICT化の推進を実施することにより事務の効率化を目指すものであることから、その効率化を図る典型例として紙の削減を設定。			
短期アウトカム	成果目標	障害児支援事業所・施設等における事務負担の軽減	成果指標	紙資料の削減率
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	勤務の効率化を、全般的に定量把握することは困難。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	
	当初見込み／目標値(%)			--
	活動実績／成果実績(%)			--
	達成率(%)			--
↓ 後続アウトカムへのつながり	事務が削減されることにより勤務時間の短縮が見込まれることから、アウトカム指標として超過勤務時間の削減を設定。			

中期アウトカム	成果目標	障害児支援事業所・施設等における超過勤務時間の削減	成果指標	超過勤務時間の削減率
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	勤務の効率化を、全般的に定量把握することは困難。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績				2024年度
	当初見込み／目標値(%)			--
	活動実績／成果実績(%)			--
	達成率(%)			--

↓ 後続アウトカムへのつながり	事務全般として、事務の効率化が図られることから「当該事務の効率化の度合い」を設定。			
--------------------	---	--	--	--

長期アウトカム	成果目標	ICT化の推進により、障害児支援現場における業務効率化及び職員の業務負担軽減を推進され、事務全般が効率化される	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	勤務の効率化を、全般的に定量把握することは困難。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績				2024年度
	当初見込み／目標値			--
	活動実績／成果実績			--
	達成率(%)			--

アクティビティからの発現経路 18-18-18

アクティビティ	公費負担医療についてデジタル庁が開発するPMHを活用して、マイナンバーカードから受給者情報の取得等ができるよう、自治体に対しその改修費を助成する。 (該当事業：事業概要③)			
アウトプット	活動目標	PMHを活用するためのシステム改修の実現する	活動指標	当該システム改修の完了
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値		--	5
	活動実績／成果実績		--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	PMHを活用するためのシステム改修を実現することで、受益者及び自治体の事務負担軽減を図ることができるため。			
長期アウトカム	成果目標	受益者及び自治体の事務負担軽減	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	受益者及び自治体の事務負担軽減は、定量的に測ることができないため、定量的なアウトカムを設定することは困難。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	本事業は当該システムの改修完了のみが、事業の目的となっていることから、複数のアウトカムを設定することが困難。また、令和8年度終了予定の短期事業であるため。
活動・成果目標と実績			2024年度	
	当初見込み／目標値			--
	活動実績／成果実績			--
	達成率(%)			--

アクティビティからの発現経路 19-19-19

アクティビティ	障害児入所施設等に従事する職員を対象に賃上げ効果が継続される取組を行うために必要な経費を都道府県に対して交付する。(該当事業：事業概要④)			
アウトプット	活動目標	障害児入所施設等に対し福祉・介護職員等の処遇改善に必要な経費を補助する都道府県へ補助を行う。	活動指標	事業実施都道府県数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績				2024年度
	当初見込み／目標値(都道府県)			47
	活動実績／成果実績(都道府県)			--
↓ 後続アウトカムへのつながり	当該補助を実施することにより、福祉・介護職員等の処遇改善を実施することは、人材確保効果が向上すると考えられるため。			
長期アウトカム	成果目標	障害福祉人材の流出防止および定着を図ること。	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	障害福祉人材の流出防止・確保を目的とした事業であり、人材の流出及び定着度を定量的に把握することは困難であるため、定量的なアウトカムを設定することはできない。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	本事業は賃上げ効果継続のための経費の交付が事業の目的となっていることから、複数のアウトカムを設定することが困難。また、令和7年度終了予定の短期事業であるため。
活動・成果目標と実績				2024年度
	当初見込み／目標値			--
	活動実績／成果実績			--
	達成率(%)			--

アクティビティからの発現経路 20-20-20

<p>アクティビティ</p>	<p>① 障害児支援事業所等における熱中症防止対策支援事業 ・熱中症防止対策を行うため、新たに壁掛けエアコン等を導入する際に要する経費を補助する。 ② 障害児支援事業所等における性被害防止対策支援事業 ・性被害防止対策を行うため、必要な設備・備品の購入等に要する経費を補助する。 (該当事業：事業概要④)</p>			
<p>アウトプット</p>	<p>活動目標</p>	<p>①熱中症によるこどもの死亡数も増加傾向にあることから、北海道内の冷房機器等未設置の部屋があるすべての障害児支援事業所等において新たに壁掛けエアコン等を設置することが可能となるよう、熱中症防止対策の支援を行う。 ②すべてのこどもの安全安心な環境を確保するため、プライバシー保護の観点等から、障害児支援事業所等における性被害防止対策の支援を行う。</p>	<p>活動指標</p>	<p>設置施設数</p>
	<p>定性的なアウトカムに関する成果実績</p>	<p>--</p>	<p>成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）</p>	<p>--</p>
	<p>定性的なアウトカム目標を設定している理由</p>	<p>--</p>	<p>アウトカムを複数段階で設定できない理由</p>	<p>--</p>
<p>活動・成果目標と実績</p>			<p>2024年度</p>	
	<p>当初見込み／目標値(施設)</p>		<p>236</p>	
	<p>活動実績／成果実績(施設)</p>		<p>--</p>	
<p>↓ 後続アウトカムへのつながり</p>	<p>当該補助を行うことで各施設の設備設置が進むため。</p>			
<p>長期アウトカム</p>	<p>成果目標</p>	<p>①北海道の冷房設備未設置施設への冷房設備の設置完了 ②障害児支援事業所における性被害防止対策設備の設置完了</p>	<p>成果指標</p>	<p>設置施設数</p>
	<p>定性的なアウトカムに関する成果実績</p>	<p>--</p>	<p>成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）</p>	<p>--</p>
	<p>定性的なアウトカム目標を設定している理由</p>	<p>--</p>	<p>アウトカムを複数段階で設定できない理由</p>	<p>単年度事業のため</p>

活動・成果目標 と実績			2024年度	最終目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(施設)		--	236
	活動実績／成果実績(施設)		--	--
	達成率(%)		--	--
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

事業所管部局による点検・改善

点検結果

(アクティビティ①～③)

本事業は、虐待の発生予防、早期発見及び早期対応等から、虐待を受けた子どもの自立まで、切れ目のない支援の促進を図るものである。標記補助金内の児童虐待防止対策支援事業を実施する自治体が増加していることから、児童虐待に関する相談・対応機能の強化が図られているといえる。

(アクティビティ④)

施設や里親等の下で育った社会的養護経験者は、施設退所後等において、進学・就労や自立した生活を営む上で、家族からのサポートが期待できないといった背景から、様々な困難に直面している場合が多いため、長年の経験で培った支援のノウハウを有する施設職員による自立支援が必要であるが、自立支援計画等の作成及び進行管理、職員の指導等を行う基幹的職員（スーパーバイザー）の目標配置施設数まで達していない状況（令和5年度：666施設、目標値：1,074施設）となっているため、引き続き、施設における基幹的職員（スーパーバイザー）を養成するための研修や、家庭的環境の下での個別的关系を重視したケア、家族関係訓練を実施している施設等において専門性の共有化のための実践研修の実施など、自立支援に資する効果的な取組を行っていく必要がある。

(アクティビティ⑤)

家庭養育優先原則に基づき、こどもが「家庭における養育環境と同様の養育環境」において継続的に養育されるよう、里親支援センターなどの関係機関の支援等を通じた社会的養護の受け皿としての里親やファミリーホームの確保・充実を進めることが必要であるが、里親等委託率は国が掲げる目標値に達しておらず、その取組は未だ十分ではない状況であることから、さらなる取組が必要である。

(アクティビティ⑥)

社会的養護を必要とするすべてのこどもが適切に保護され、養育者との愛着関係を形成し、心身ともに健やかに養育するため、パーマネンシー保障としての特別養子縁組等の推進のための支援体制の強化が必要であるが、特別養子縁組の成立件数は国が掲げる目標値に達しておらず、その取組は未だ十分ではない状況であることから、さらなる取組が必要である。

(アクティビティ⑦)

家庭や里親等での養育が適当でない場合は、「できる限り良好な家庭的環境」において養育されるよう、児童養護施設等の小規模化・地域分散化等の環境改善を行うことが必要であるが、目標値までまだ達していない状況（令和5年度：110施設、目標値：130施設）となっているため、引き続き、小規模かつ地域分散化された施設を整備する際の改修費等の補助率の嵩上げ（1/2→2/3）を行うなど、効果的な取組を行っていく必要がある。

(アクティビティ⑧)

家庭や里親等での養育が適当でない場合は、「できる限り良好な家庭的環境」において養育されるよう、重篤な課題のあるこどもへの専門的な支援を展開する必要がある。こどものニーズに応じた支援体制のより一層の普及を図る観点から、引き続き、障害等を有する児童の受入及び支援体制の強化を行うとともに、先駆的な取組を行う自治体を支援するなど効果的な取組を進めていく必要がある。

(アクティビティ⑨、⑩)

地域障害児支援体制強化事業

児童発達支援センターが中核的な役割を果たし、地域全体で障害児に提供する支援の質が高められるよう、適切な予算補助から事業を実施し、障害児の支援体制の強化を進めている。

(アクティビティ⑪)

地域支援体制整備サポート事業

児童発達支援センターを中核とした地域の障害児支援体制の強化等の取組が全国各地域で進むよう、適切な予算補助から事業を実施し、地域の支援体制整

		<p>備の促進に向けて進めている。 (アクティビティ⑫) 医療的ケア児等総合支援事業 医療的ケア児や重症心身障害者の地域における受け入れが促進されるよう、適切な予算補助から事業を実施し、医療的ケア時などの地域生活支援の向上に向け進めている。 (アクティビティ⑬) 聴覚障害児支援中核機能強化事業 聴覚障害児の早期からの切れ目のない支援と多様な状態像への支援が提供できるよう、適切な予算補助から事業を実施し、聴覚障害支援の中核機能の整備を進めている。 (アクティビティ⑭) 障害児安全安心対策事業 障害児通所支援事業所において、適切な予算補助から事業を実施し、子どもの安全を守り、子どもを預けている保護者の不安解消に向け進めている。</p>		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	<p>(アクティビティ①～③) 今後も引き続き事業を実施し、社会ニーズに応じた更なる取組の推進に努める。</p> <p>(アクティビティ④～⑧) 引き続き事業を実施するとともに、各アクティビティの社会ニーズに応じた更なる取組の推進につとめる。</p> <p>(アクティビティ⑨～⑭) ニーズの反映が的確に行われるよう、今後も引き続き実施していく。</p>		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。			

公開プロセス・ 秋の年次公開検 証（秋のレビュ ー）における取 りまとめ	--
その他の指摘事 項	--

こども家庭庁

21,771,974 千円

A. 東京都ほか

21,771,974 千円

支出先の数: 1113

児童虐待防止対策等総合支援事業の実施

支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A 東京都ほか	21,771,974	1,113	児童虐待防止対策等総合支援事業の実施	
	支出先名	支出額	法人番号		
	東京都	1,731,476	8000020130001		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	令和5年度児童虐待防止対策等総合支援事業の実施 補助金等交付	1,731,476	0	0	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	横浜市	1,602,867	3000020141003		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	令和5年度児童虐待防止対策等総合支援事業の実施 補助金等交付	1,602,867	0	0	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	千葉県	611,607	4000020120006		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	令和5年度児童虐待防止対策等総合支援事業の実施 補助金等交付	611,607	0	0	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	大阪市	599,577	6000020271004		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	令和5年度児童虐待防止対策等総合支援事業の実施 補助金等交付	599,577	0	0	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	大阪府	492,069	4000020270008		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	

	令和5年度児童虐待防止対策等総合支援事業の実施 補助金等交付	492,069	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
埼玉県		430,909	1000020110001		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
令和5年度児童虐待防止対策等総合支援事業の実施 補助金等交付		430,909	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
北海道		397,602	7000020010006		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
令和5年度児童虐待防止対策等総合支援事業の実施 補助金等交付		397,602	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
福岡県		397,369	6000020400009		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
令和5年度児童虐待防止対策等総合支援事業の実施 補助金等交付		397,369	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
兵庫県		364,785	8000020280003		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
令和5年度児童虐待防止対策等総合支援事業の実施 補助金等交付		364,785	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
川崎市		363,912	7000020141305		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
令和5年度児童虐待防止対策等総合支援事業の実施 補助金等交付		363,912	0	0	--

	支出先名		支出額	法人番号		
	その他		14,779,801	-		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	令和5年度児童虐待防止対策等総合支援事業の実施 補助金等交付		14,779,801	0	0	--

費目・用途 (単位：千円)	支出先名	契約概要（契約名）	費目	用途	金額
A	東京都	令和5年度児童虐待防止対策等 総合支援事業の実施	児童虐待防止対策 等総合支援事業費	児童虐待防止対策等総合支援事業	1,731,476

国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)	契約先名		契約額	法人番号	
	-		-	-	

その他備考

--

児童相談体制整備事業費

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 支援局 虐待防止対策課				
	作成責任者	野中祥子				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006512	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2024		事業区分	前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	こども家庭庁	こども政策の推進	1 こども政策の総合的な推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf	
こども家庭庁	こども政策の推進	5 児童虐待防止対策、社会的養護の推進及びヤングケアラー等への支援に関する施策の推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf		
関連事業	--		主要経費	生活扶助等社会福祉費 その他の事項経費		

概要・目的	事業の目的	児童相談所虐待対応・相談専用ダイヤルは、児童虐待を受けたと思われる子どもを見つけた時などに、ためらわずに児童相談所に通告・相談を出来るようにすることによる、児童虐待の予防や早期発見を目的とする。			
	現状・課題	児童虐待の予防や早期発見は、国内の当然の社会課題となっている。 令和元年度からは覚えやすい3桁番号（189）を虐待対応ダイヤルとして通話料を無料化し、さらなる虐待の予防及び早期発見を実現したところ。 併せて、子育てに関する悩みなどを相談できる専用窓口として相談専用ダイヤルを開設し、令和3年度には相談専用ダイヤルも通話料を無料化するなど、利用者の利便性の向上を促進している。			
	事業の概要	児童相談所虐待対応・相談専用ダイヤルを運用するために、各通信事業者において必要となる設備の保守等に係る経費及び携帯電話等からの着信についてオペレーターが対応するコールセンターの設置・運営に係る経費等を負担するものである。また、児童虐待を疑われる事案を発見した者が、ためらうことなく児童相談所に通告できる環境整備と、管轄児童相談所までの通告接続率の向上に資するため、虐待対応ダイヤルの通話料は無料としている。			
	事業概要URL	--			
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	児童虐待の防止等に関する法律	平成十二年法律第八十二号	第六条	1	--
	児童福祉法	昭和二十二年法律第百六十四号	第二十五条	--	--
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL			
	児童相談所虐待対応ダイヤル「189」の無料化等について(厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課児童相談係事務連絡、令和元年11月22日)	--			
実施方法	直接実施				
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL	
	--	--	--	--	
備考	--				

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025
	要求額		--	252,805	252,805
	当初予算		263,269	252,805	--
	補正予算		--	--	--
	前年度から繰越し		--	--	--
	予備費等		--	--	--
	計		263,269	252,805	0
	執行額		122,062	--	--
	執行率		46.4%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考		
	一般会計	一般会計		--	--	--	
		予算種別/歳出予算項目			備考	予算額	翌年度要求額
		当初予算	一般会計 / 内閣府 / 子ども家庭庁 / 子ども家庭庁共通費 / 情報処理業務庁費		--	178,500	178,500
		当初予算	一般会計 / 内閣府 / 子ども家庭庁 / 児童虐待防止等対策費 / 児童相談支援事業委託費		--	74,305	74,305

主な増減理由	--	その他特記事項	--
--------	----	---------	----

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 1-1-1

アクティビティ	当該事業による委託を行い、児童虐待を受けたこどもや児童虐待と思われるこどもを見つけた近隣住民等が、全国共通の番号に電話をすれば、電話をかけた所在地の児童相談所の虐待対応部門や相談部門等につながる、児童相談所虐待対応ダイヤル及び児童相談所相談専用ダイヤルを提供する。			
アウトプット	活動目標	委託を行い、「児童相談所虐待対応ダイヤル」及び「児童相談所相談専用ダイヤル」の安定的な機能を提供する	活動指標	児童相談所虐待対応ダイヤルへの接続率（入電数(間違い電話や自動ガイダンス中に切電された等の件数を除く。)に占める児童相談所への接続数の割合)
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(%)	88.9	89.4	95.7
	活動実績／成果実績(%)	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	当該事業による委託を行うことにより、児童相談所虐待対応ダイヤル及び児童相談所相談専用ダイヤルの機能を安定的に提供することで、虐待を受けたと思われる子どもを見つけた時や、子育てに悩んだ時などに、ためらわずに児童相談所に通告・相談できるようになると考えられるため、成果目標は、児童虐待の予防・早期発見とした。			
長期アウトカム	成果目標	児童虐待の予防、早期発見	成果指標	—
	定性的なアウトカムに関する成果実績	令和元年度からは覚えやすい3桁番号（189）を虐待対応ダイヤルとして通話料を無料化し、さらなる児童虐待予防・早期発見を図った。併せて相談専用ダイヤルを開設し、子育てに関する悩みなどを相談できる専用の窓口をつくり、令和3年度には相談専用ダイヤルも通話料を無料化し、利用者の利便性向上を図っている。	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	児童虐待は様々な要因が関係していることから、児童虐待の予防や早期発見がどの程度達成されたかについて、定量的に計ることは困難であるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	児童相談所虐待対応ダイヤル及び児童相談所相談専用ダイヤルの機能を安定的に提供することが、本事業における最終目標である児童虐待の予防、早期発見に直結するため。
活動・成果目標と実績		2024年度		
	当初見込み／目標値	--		
	活動実績／成果実績	--		
	達成率(%)	--		

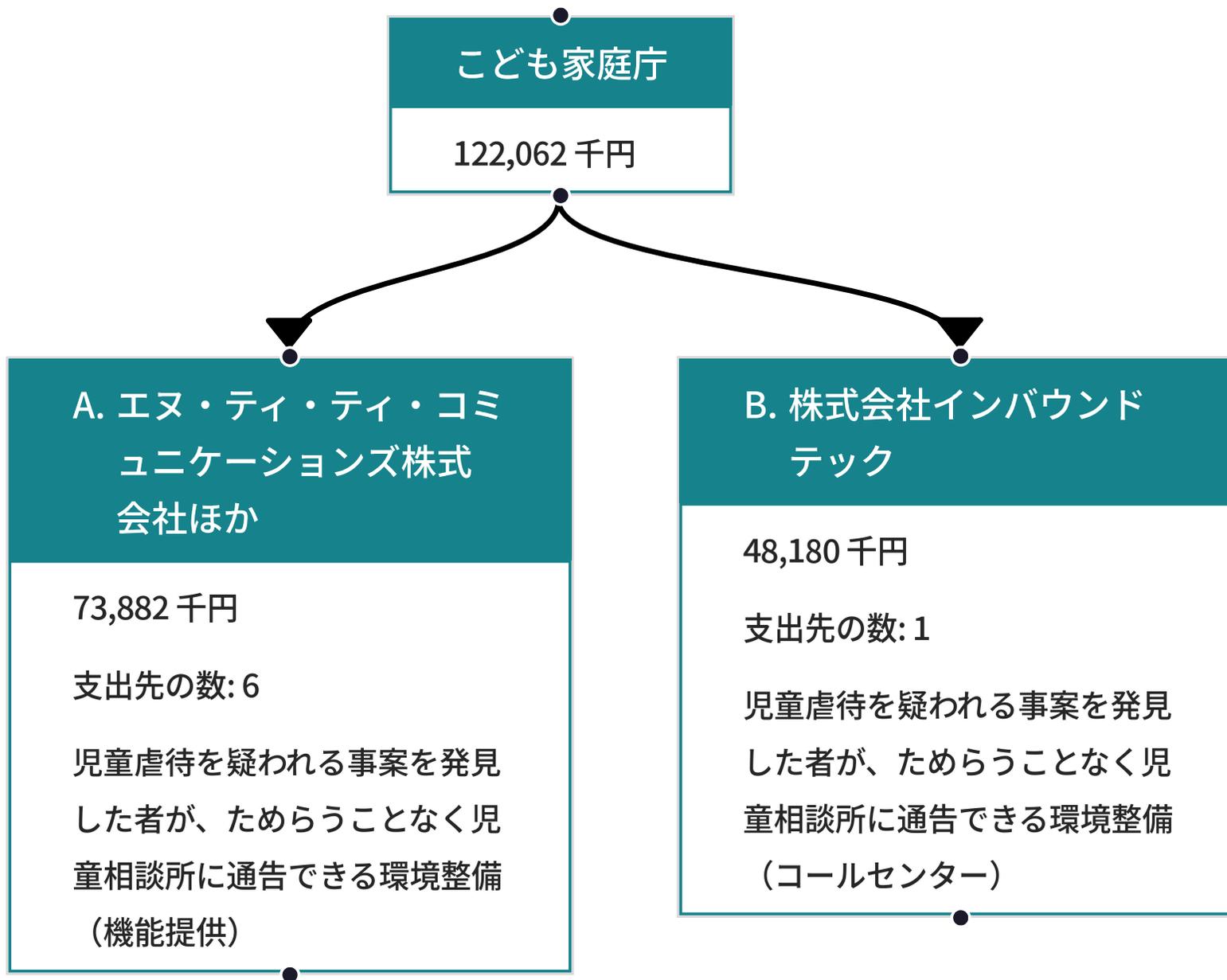
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名前	--
	URL	--
	該当箇所	--

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	児童相談所虐待対応ダイヤル及び児童相談所相談専用ダイヤルの機能を安定的に提供し、虐待を受けたと思われる子どもを見つけた時や、子育てに悩んだ時などに、ためらわずに児童相談所に通告・相談を行える体制を整えた。全日24時間対応を行っており、児童虐待の予防・早期発見に対し、きめ細かい対応を達成したと考える。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	引き続き、児童虐待の防止や早期発見において、虐待通告やこどもの福祉に関する相談が円滑に児童相談所につながるようにすることが重要であることを念頭に置き、注力的に事業を継続しつつ、ダイヤルに繋がりにくい等の不備を減らすため、事業者と連携しながら改善していく。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。			
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社ほか	73,882	6	児童虐待を疑われる事案を発見した者が、ためらうことなく児童相談所に通告できる環境整備（機能提供）	
	支出先名	支出額	法人番号		
	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	63,706	7010001064648		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	令和5年度児童相談所虐待対応ダイヤル「189」へ接続するための機能提供等一式 随意契約（その他）	63,706	0	0	-
	支出先名	支出額	法人番号		
	東日本電信電話株式会社	2,904	8011101028104		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	令和5年度児童相談所虐待対応ダイヤル「189」へ接続するための機能提供等一式 随意契約（その他）	2,904	0	0	-
支出先名	支出額	法人番号			
西日本電信電話株式会社	2,904	7120001077523			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
令和5年度児童相談所虐待対応ダイヤル「189」へ接続するための機能提供等一式 随意契約（その他）	2,904	0	0	-	
支出先名	支出額	法人番号			
ソフトバンク株式会社	2,000	9010401052465			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
令和5年度児童相談所虐待対応ダイヤル「189」へ接続するための機能提供等一式 随意契約（その他）	2,000	0	0	-	
支出先名	支出額	法人番号			

	株式会社NTTドコモ		1,584	1010001067912		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	令和5年度児童相談所虐待対応ダイヤル「189」へ接続するための機能提供等一式 随意契約（その他）		1,584	0	0	-
	支出先名		支出額	法人番号		
	KDDI株式会社		784	9011101031552		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	令和5年度児童相談所虐待対応ダイヤル「189」へ接続するための機能提供等一式 随意契約（その他）		784	0	0	-
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	B	株式会社インバウンドテック	48,180	1	児童虐待を疑われる事案を発見した者が、ためらうことなく児童相談所に通告できる環境整備（コールセンター）	
	支出先名		支出額	法人番号		
株式会社インバウンドテック		48,180	4011101072956			
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
令和5年度児童相談所虐待対応ダイヤル等におけるコールセンターの設置・運営 一般競争契約（最低価格）		48,180	6	65	-	
費目・使途 (単位：千円)	支出先名		契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	令和5年度児童相談所虐待対応ダイヤル「189」へ接続するための機能提供等一式	委託料	児童相談所虐待対応ダイヤル「189」へ接続するための機能提供一式	63,706
	B	株式会社インバウンドテック	令和5年度児童相談所虐待対応ダイヤル等におけるコールセンターの設置・運営	人件費	オペレーター・スーパーバイザー待機費用	46,475
	--	--	--	業務管理費用	管理・報告・レポート作成費用	1,705

国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)		契約先名	契約額	法人番号		
	B	株式会社インバウンドテック	48,180	4011101072956		
		契約概要（契約名）/契約方式等	契約額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
		児童相談所虐待対応ダイヤル等におけるコールセンターの設置・運営 一般競争契約（最低価格）	48,180	--	0	-

その他備考

--

児童虐待防止対策推進広報啓発事業

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 支援局 虐待防止対策課				
	作成責任者	野中祥子				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006513	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2024		事業区分	前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	こども家庭庁	こども政策の推進	5 児童虐待防止対策、社会的養護の推進及びヤングケアラー等への支援に関する施策の推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf	
関連事業	--		主要経費	生活扶助等社会福祉費		
概要・目的	事業の目的	年間を通じて、また毎年11月に実施する「オレンジリボン・児童虐待防止推進キャンペーン」においては特に集中的に、児童相談所虐待対応ダイヤル「189(いちはやく)」、「親子のための相談LINE」、「体罰等によらない子育て」等をはじめとした児童虐待防止に関して様々な広報展開を行うことを目的とする。 また、ヤングケアラーは、支援が必要であっても表面化しにくい構造となっているため、社会的認知度を上げ、こども自身が支えてもらいやすい社会風土を築き、相談、支援につなげることを目的とする。				
	現状・課題	児童虐待に関する相談対応件数は依然として増加傾向にあり、こどもの生命が奪われる重大な事件も後を絶たないなど、深刻な状況が続いている。 また、ヤングケアラーの社会的認知度が低く、支援が必要なこどもがいても、こども自身や周囲の大人が気付くことができない。				
	事業の概要	様々な広告媒体を活用し、体罰によらない子育て、児童虐待防止、ヤングケアラー認知度向上のための広報啓発を実施 ○ クリエイティブ（ポスター・リーフレット）の制作、印刷、梱包・発送 ○ クリエイティブ（普及啓発動画）の制作、発信・展開 ○ 特設ホームページの制作、コンテンツの追加・更新 ○ こどもの虐待防止推進全国フォーラムの開催、ヤングケアラーイベントの開催 等				
	事業概要URL	https://www.cfa.go.jp/policies/jidougyakutai/keihatsu-katsudou/				

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	児童虐待の防止等に関する法律	平成十二年法律第八十二号	第四条	4	--
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL			
	「ヤングケアラーの支援に向けた福祉・介護・医療・教育の連携プロジェクトチーム」のとりまとめ報告	--			
実施方法	直接実施				
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL	
	--	--	--	--	
備考	--				

予算・執行

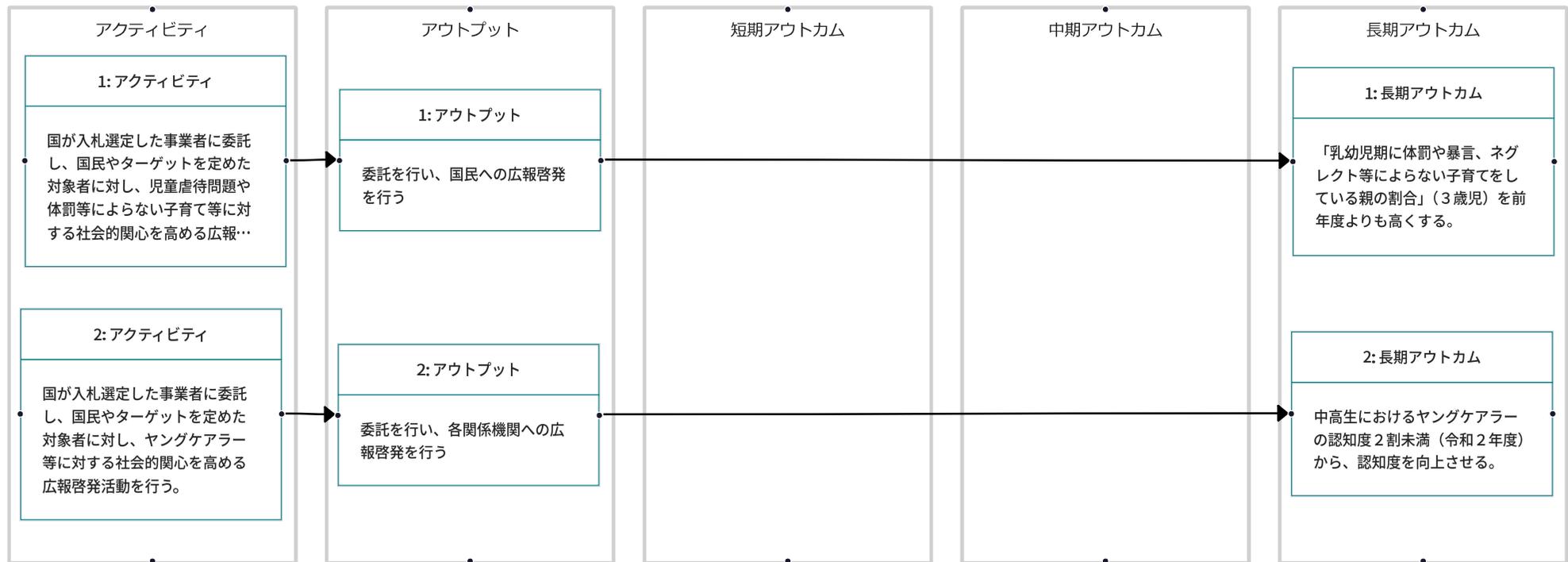
予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025
	要求額		--	205,000	205,000
	当初予算		205,000	205,000	--
	補正予算		--	--	--
	前年度から繰越し		--	--	--
	予備費等		--	--	--
	計		205,000	205,000	0
	執行額		180,843	--	--
	執行率		88.2%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考		
	一般会計	一般会計	--		--	--	
		予算種別/歳出予算項目			備考	予算額	翌年度要求額
	当初予算	一般会計 / 内閣府 / 子ども家庭庁 / 児童虐待防止等対策費 / 児童虐待防止対策推進事業委託費		--	205,000	205,000	

主な増減理由	--	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 1-1-1

アクティビティ	国が入札選定した事業者に委託し、国民やターゲットを定めた対象者に対し、児童虐待問題や体罰等によらない子育て等に対する社会的関心を高める広報啓発活動を行う。			
アウトプット	活動目標	委託を行い、国民への広報啓発を行う	活動指標	体罰等によらない子育ての推進、虐待防止等に係るインターネット広告等の表示回数（インプレッション数）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(回)	5,000,000	5,000,000	5,000,000
	活動実績／成果実績(回)	8,164,079	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	当該広報啓発活動により、児童虐待問題や体罰等によらない子育て等への社会的関心が高まると考えられる。したがって、結果を図る指標として体罰等によらない子育てをしている親の割合を成果目標として設定した。			
長期アウトカム	成果目標	「乳幼児期に体罰や暴言、ネグレクト等によらない子育てをしている親の割合」（3歳児）を前年度よりも高くする。	成果指標	乳幼児期に体罰や暴言、ネグレクト等によらない子育てをしている親の割合（3歳児）
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	母子保健課調査（健やか親子21（第2次）の指標）※第7回成育医療等協議会資料
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	アクティビティである各関係機関への広報啓発による事業効果を、本事業において短期間で数値化することは困難であるため。
活動・成果目標と実績		最終目標年度 2024年度		
	当初見込み／目標値(%)	70		
	活動実績／成果実績(%)	--		
	達成率(%)	--		

アクティビティからの発現経路 2-2-2

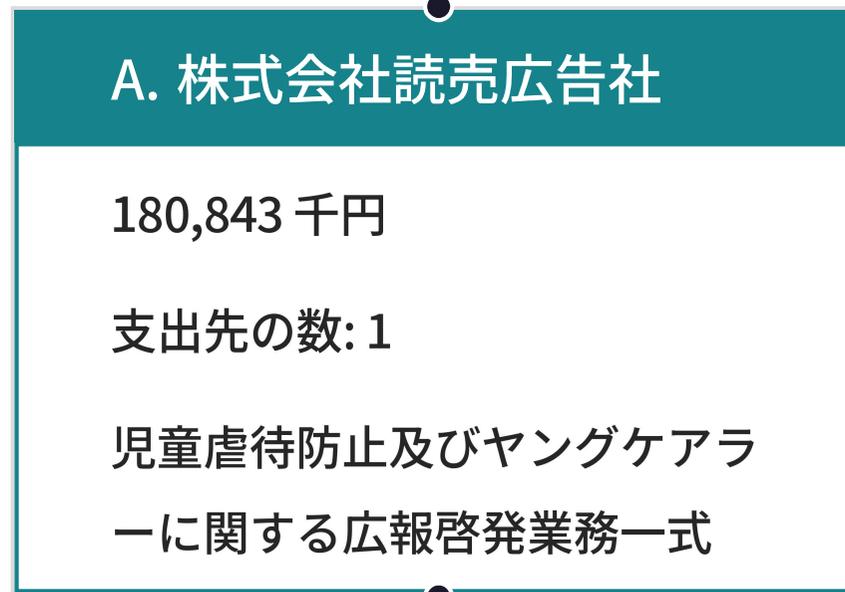
アクティビティ	国が入札選定した事業者に委託し、国民やターゲットを定めた対象者に対し、ヤングケアラー等に対する社会的関心を高める広報啓発活動を行う。			
アウトプット	活動目標	委託を行い、各関係機関への広報啓発を行う	活動指標	ヤングケアラーの認知度向上に係る動画再生回数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(回)	500,000	500,000	500,000
	活動実績／成果実績(回)	900,612	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	当該広報啓発活動により、ヤングケアラーの社会的認知が高まると考えられる。したがって、結果を図る指標として中高生におけるヤングケアラーの認知度を成果目標として設定した。			
長期アウトカム	成果目標	中高生におけるヤングケアラーの認知度2割未満（令和2年度）から、認知度を向上させる。	成果指標	中高生におけるヤングケアラーの認知度
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	「ヤングケアラーの実態に関する調査研究」（令和3年3月）三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	アクティビティである各関係機関への広報啓発による事業効果を、本事業において短期間で数値化することは困難であるため。
活動・成果目標と実績		2024年度	最終目標年度 2025年度	
	当初見込み／目標値(%)	--	50	
	活動実績／成果実績(%)	--	--	
	達成率(%)	--	--	
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	本事業は、体罰等によらない子育ての推進並びに児童虐待問題、ヤングケアラー広報啓発のための広報啓発の取組をもって、国民の意識啓発を図るための事業であるが、体罰等によらない子育ての推進、虐待防止等及びヤングケアラーの認知向上に係るインターネット広告等の表示回数目標は達成しており、一定の普及啓発活動は達成していると考えられる。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	特にヤングケアラーへの支援について、法律上根拠規定が設けられることから、引き続き、広く国民に周知する視点に合わせ、訴求したいターゲット（年齢・世代等）を意識した広報啓発事業を注力的に実施する。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。			
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A	株式会社読売広告社	180,843	1	児童虐待防止及びヤングケアラーに関する広報啓発業務一式		
		支出先名	支出額	法人番号			
		株式会社読売広告社	180,843	3010401076255			
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
	こどもの虐待防止推進及びヤングケアラー普及啓発業務一式 (契約金額) 一般競争契約（総合評価）	179,300	5	88.1	-		
	こどもの虐待防止推進及びヤングケアラー普及啓発業務一式 (旅費・謝金・会場借上料) 一般競争契約（総合評価）	1,543	5	88.1	-		
費目・使途 (単位：千円)	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途		金額	
A	株式会社読売広告社	こどもの虐待防止推進及びヤングケアラー普及啓発業務一式 (契約金額)	児童虐待防止対策推進広報啓発事業費	児童虐待防止対策推進広報啓発事業		179,300	
国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)	契約先名	契約額	法人番号				
	--	--	--				

その他備考

--

ヤングケアラー相互ネットワーク形成推進事業

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 支援局 虐待防止対策課				
	作成責任者	野中祥子				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006514	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2024	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	こども家庭庁	こども政策の推進	5 児童虐待防止対策、社会的養護の推進及びヤングケアラー等への支援に関する施策の推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf	
関連事業	--		主要経費	生活扶助等社会福祉費		
概要・目的	事業の目的	表面化しにくいヤングケアラーの孤独・孤立を 방지、継続した相談・支援体制を構築するため、民間団体等で全国規模のイベントやシンポジウム等を開催し、地域ごとの当事者、支援者同士の相互交流を促すことにより、ヤングケアラーの相互ネットワークの形成を図ることを目的とする。				
	現状・課題	○ヤングケアラーは、家庭内のデリケートな問題であることなどから表面化しにくい構造。福祉、介護、医療、学校等、関係機関におけるヤングケアラーに関する研修等は十分でなく、地方自治体での現状把握も不十分。 ○ヤングケアラーの社会的認知度が低く、支援が必要なこどもがいても、こども自身や周囲の大人が気付くことができない。				
	事業の概要	表面化しにくいヤングケアラーの孤独・孤立を 방지、継続した相談・支援体制を構築するため、民間団体等で全国規模のイベントやシンポジウム等を開催し、地域ごとの当事者、支援者同士の相互交流を促すことにより、ヤングケアラーの相互ネットワークの形成を図る。 ○実施主体：法人（公募により選定） ○補助率：定額（10/10相当）				
	事業概要URL	https://www.cfa.go.jp/policies/young-carer/				
根拠法令	法令名	法令番号		条	項	号・号の細分
	--	--		--	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL		
	「ヤングケアラーの支援に向けた福祉・介護・医療・教育の連携プロジェクトチーム」のとりまとめ報告	https://www.mhlw.go.jp/content/000780549.pdf		
	こども大綱（令和5年12月12日閣議決定）	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/f3e5eca9-5081-4bc9-8d64-e7a61d8903d0/276f4f2c/20231222_policies_kodomo-taikou_21.pdf		
実施方法	補助			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	定額（10/10相当）	--	--
備考	--			

予算・執行

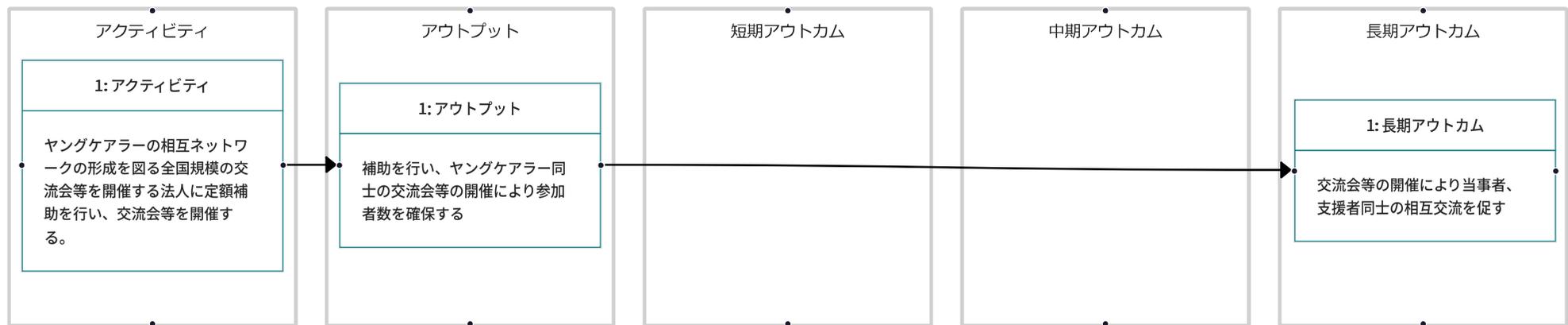
予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025
	要求額		--	11,000	11,000
	当初予算		11,000	11,000	--
	補正予算		--	--	--
	前年度から繰越し		--	--	--
	予備費等		--	--	--
	計		11,000	11,000	0
	執行額		10,977	--	--
	執行率		99.8%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考		
	一般会計	一般会計	--		--	--	
		予算種別/歳出予算項目			備考	予算額	翌年度要求額
	当初予算	一般会計 / 内閣府 / 子ども家庭庁 / 児童虐待防止等対策費 / 児童福祉事業対策費等補助金		--	11,000	11,000	

主な増減理由	--	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 1-1-1

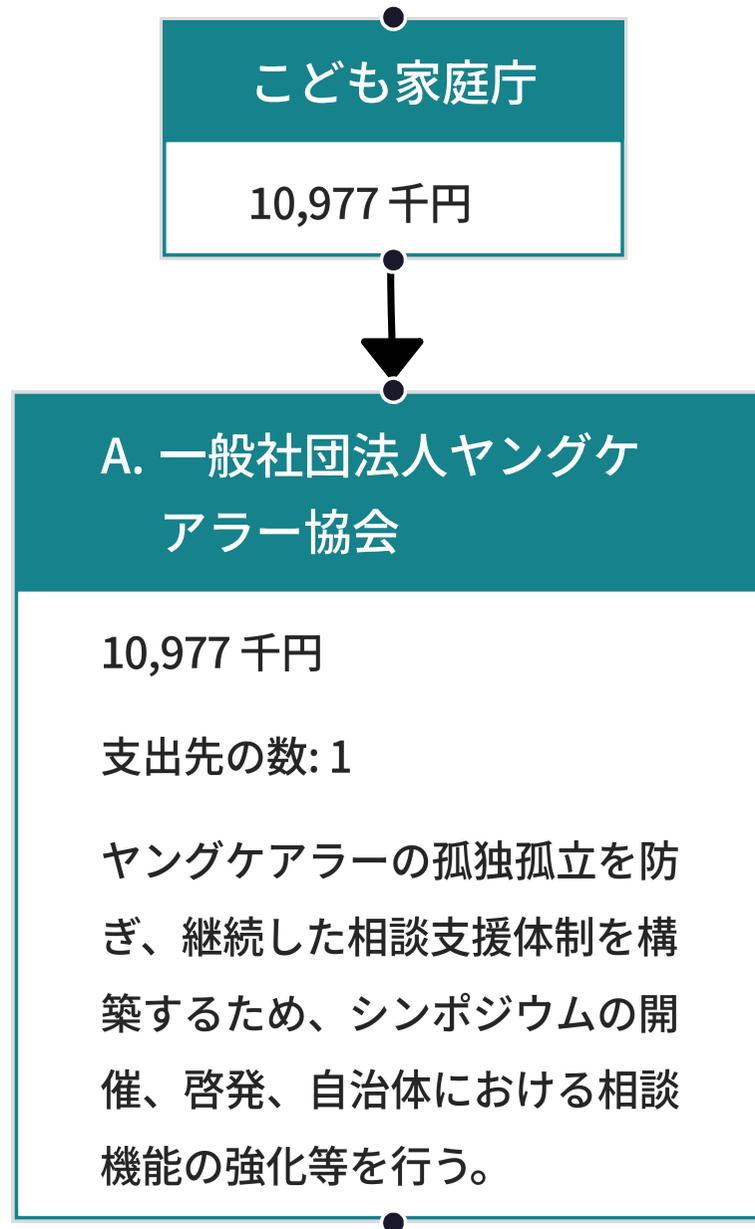
アクティビティ	ヤングケアラーの相互ネットワークの形成を図る全国規模の交流会等を開催する法人に定額補助を行い、交流会等を開催する。			
アウトプット	活動目標	補助を行い、ヤングケアラー同士の交流会等の開催により参加者数を確保する	活動指標	参加者数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(人)	100	110	120
	活動実績／成果実績(人)	259	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	国内全域から参加可能なヤングケアラー同士のイベントやシンポジウム等を開催することで、ヤングケアラーの相互ネットワークの形成を図ることができる。したがって、成果目標として交流会等の満足度を設定した。			
長期アウトカム	成果目標	交流会等の開催により当事者、支援者同士の相互交流を促す	成果指標	交流会等の満足度
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	こども家庭庁調査（ヤングケアラー相互ネットワーク形成推進事業費補助金の事業実績報告）
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	アクティビティである全国規模の交流会等の開催が、本事業における最終目標である交流会等の満足度に直接結びつくため。
活動・成果目標と実績		2023年度	最終目標年度 2024年度	
	当初見込み／目標値(%)		80	80
	活動実績／成果実績(%)		98	--
	達成率(%)		122.5	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	本事業は、民間団体等で全国規模のイベントやシンポジウム等を開催し、地域ごとの当事者、支援者同士の相互交流を促すことにより、ヤングケアラーの相互ネットワークの形成を図ることを目的とした事業である。ヤングケアラー当事者や民間支援団体・行政・福祉関連事業者等のネットワークを形成する目的でイベント（わづくり）を計4回開催し、各回とも、参加者からは高い満足度を得られており、事業の目的である相互交流の促進は一定程度達成していると考えられる。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	ヤングケアラーへの支援について、法律上根拠規定が設けられることから、引き続き、地域ごとの当事者、支援者同士の相互交流をより一層促進するため、注力的に事業を実施する。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めることとする。		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A	一般社団法人ヤングケアラー協会	10,977	1	ヤングケアラーの孤独孤立を防ぎ、継続した相談支援体制を構築するため、シンポジウムの開催、啓発、自治体における相談機能の強化等を行う。		
		支出先名	支出額	法人番号			
		一般社団法人ヤングケアラー協会	10,977	6011005009367			
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
	令和5年度ヤングケアラー相互ネットワーク形成推進事業一式 補助金等交付	10,977	0	0	-		
費目・使途 (単位：千円)	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途		金額	
	A	一般社団法人ヤングケアラー協会	令和5年度ヤングケアラー相互ネットワーク形成推進事業一式	ヤングケアラー相互ネットワーク形成推進事業費	ヤングケアラー相互ネットワーク形成推進事業	10,977	
国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)	契約先名		契約額	法人番号			
	-		--	--			

その他備考

--

民間児童福祉推進助成事業

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 支援局 虐待防止対策課				
	作成責任者	野中祥子				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006515	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2024		事業区分	前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	こども家庭庁	こども政策の推進	5 児童虐待防止対策、社会的養護の推進及びヤングケアラー等への支援に関する施策の推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf	
関連事業	--		主要経費	生活扶助等社会福祉費		
概要・目的	事業の目的	本事業は、自治体職員の児童福祉司任用資格取得を支援すること等により、都道府県等における児童福祉分野の人材確保・資質向上に寄与することを目的とするものである。 また、働く場所として児童相談所の魅力を発信するため、学生等に向けた広報啓発活動や、各児童相談所での見学等や児童相談所職員の就業継続を支援するなど、人材確保に向けた取組の強化を図ることを目的とするものである。				
	現状・課題	全国の児童相談所における虐待相談対応件数が一貫して増加している。 そのため、家庭への介入・支援といった中心的な役割を担う児童福祉司等の役割が重要になっており、早急な人材の確保が必要となっている。 また、児童相談所においては、経験の浅い児童福祉司等が占める割合が高くなっており、過大な業務量に加え、児童相談所の対人援助業務は心理的な負担も非常に大きいため、心身の不調で長期休暇を取得したり、退職する者も多い。児童相談所の業務への理解不足等もあり新規の採用自体も厳しいことに加え、採用ができたとしても引き続き人材育成や定着が図られないままでは児童相談所の業務負担を解消することは困難であることから、児童相談所の採用・人材育成・定着を支援することは喫緊の課題となっている。				
	事業の概要	自治体職員の児童福祉司任用資格取得を支援すること等により、都道府県等における児童福祉分野の人材確保・資質向上を図る。 また、児童相談所で働くことの魅力や児童虐待防止に関する基礎的な知識等について、普及啓発を図るため、効果的な広報戦略に関する企画提案を行い、 ①広報啓発事業②見学等の情報提供事業③児童相談所職員同士のピアサポート等の人材定着支援事業④その他効果的な取組を行う。				
	事業概要URL	--				

根拠法令	法令名		法令番号	条	項	号・号の細分
	児童福祉法		昭和二十二年法律第百六十四号	第十三条	3	1号
関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL			
	児童福祉司通信教育事業費の国庫補助について（こども家庭庁長官通知 令和5年5月19日 こ支虐26）		--			
	令和6年度（令和5年度からの繰越分）児童相談所職員の採用・人材育成・定着支援事業費の国庫補助について（こども家庭庁長官通知 令和6年6月27日 こ支虐287）		--			
実施方法	補助					
補助率等	補助対象		補助率	補助上限等	補助率URL	
	社会福祉法人全国社会福祉協議会、民間団体等		定額（国10/10）	--	--	
備考	--					

予算・執行

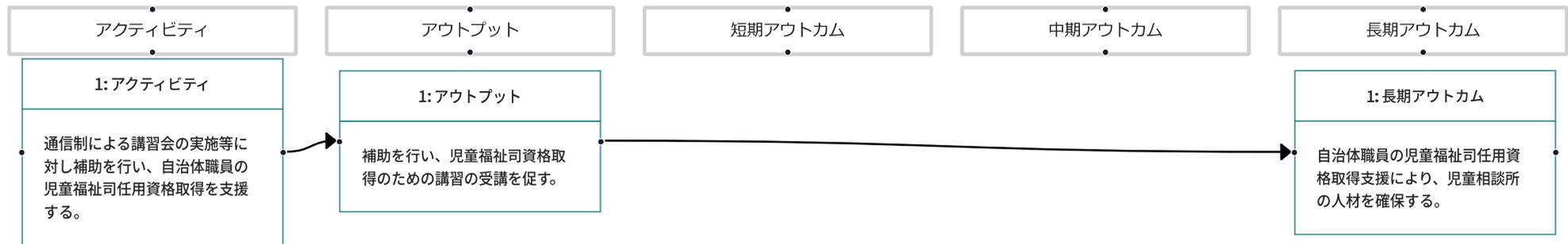
予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025
	要求額		--	31,987	54,606
	当初予算		31,987	31,987	--
	補正予算		28,339	--	--
	前年度から繰越し		--	28,339	--
	予備費等		--	--	--
	計		60,326	60,326	0
	執行額		31,987	--	--
	執行率		53%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考		
	一般会計	一般会計		--	--	--	
		予算種別/歳出予算項目			備考	予算額	翌年度要求額
		<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">当初予算</div> 一般会計 / 内閣府 / 子ども家庭庁 / 児童虐待防止等対策費 / 児童福祉事業対策費等補助金			--	31,987	54,606
<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">前年度から繰越し</div> --			--	28,339	--		

主な増減理由	--	その他特記事項	--
--------	----	---------	----

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 1-1-1

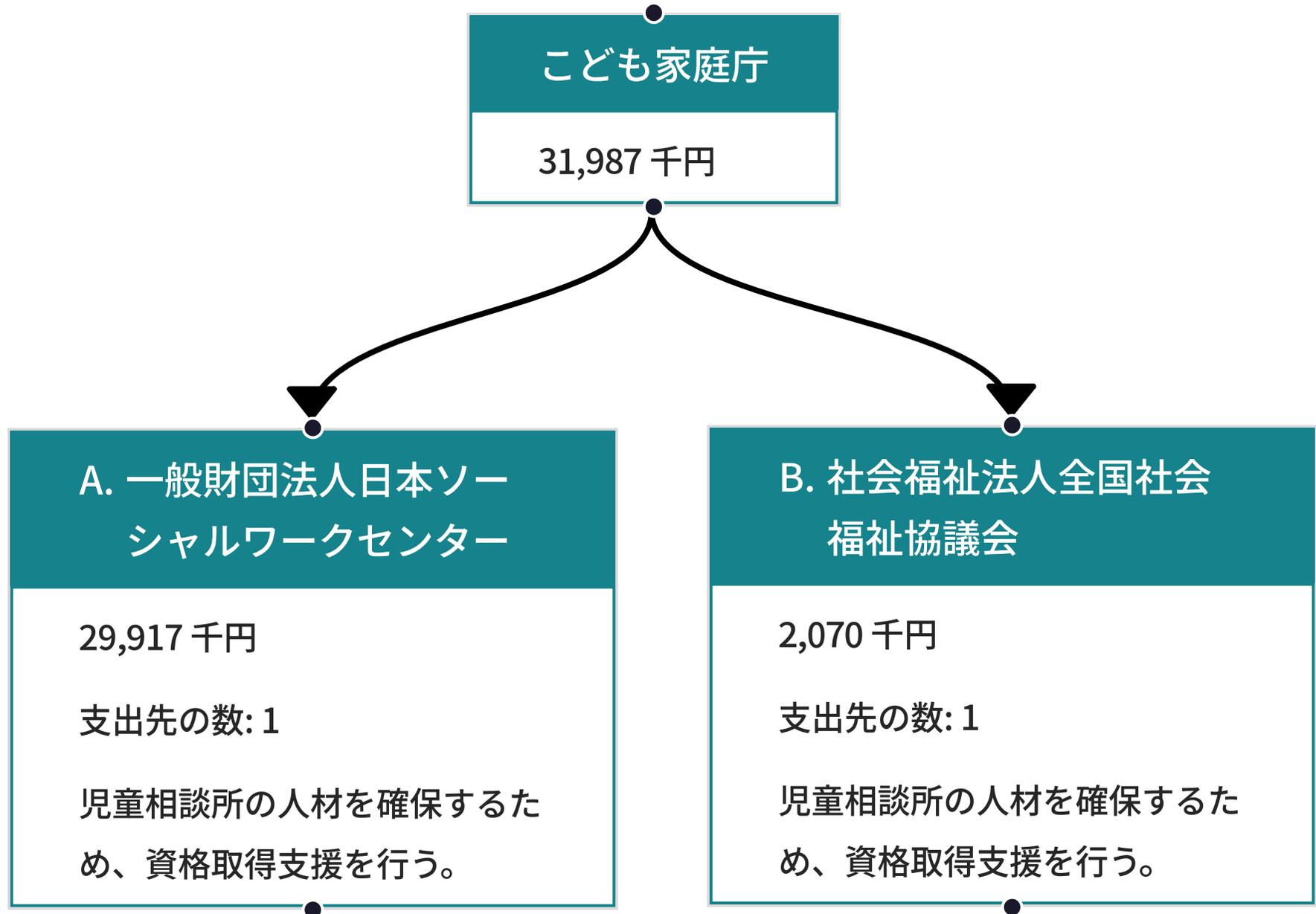
アクティビティ	通信制による講習会の実施等に対し補助を行い、自治体職員の児童福祉司任用資格取得を支援する。			
アウトプット	活動目標	補助を行い、児童福祉司資格取得のための講習の受講を促す。	活動指標	児童福祉司通信教育課程修了者数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(人)	120	120	120
	活動実績／成果実績(人)	144	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	児童相談所の適切な運営を行うためには、当該補助により実施した講習会を修了した者が、実際に児童福祉司として児童相談所で勤務する必要があるため、児童相談所における人材確保をアウトカムとして設定した。			
長期アウトカム	成果目標	自治体職員の児童福祉司任用資格取得支援により、児童相談所の人材を確保する。	成果指標	全国の児童福祉司数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	社会福祉法人 全国社会福祉協議会中央福祉学院及び虐待防止対策課
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	児童福祉司通信教育課程を修了した者が児童相談所において児童福祉司として勤務することが、本事業における最終目標である児童相談所における人材確保に直結するため。
活動・成果目標と実績		最終目標年度 2024年度		
	当初見込み／目標値(人)	6,850		
	活動実績／成果実績(人)	--		
	達成率(%)	--		
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	育児不安や子育ての孤立化に加え、児童虐待防止等支援を必要とするこどもや家庭をめぐる問題が複雑化・深刻化する中、児童福祉司通信教育を行うことにより児童福祉司任用資格取得者の増員を図ったところであり、受講者数は年々増加しており、目標を上回る児童福祉司任用資格取得者の増員を図ることができた。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	年々増加を続ける児童虐待対応件数を受け、近年児童福祉司の必要性が高まっており、それに伴い本事業の必要性も高まることが予想されるため、今後も引き続き、担当課としても自治体に対し、積極的な研修の普及啓発を図る。		
外部有識者による点検	点検対象	書面点検	最終実施年度	2024
	対象の理由	--		
	所見	2023年度においては、目標値を上回る活動実績を上げていることは評価できる。ただし今後の相談件数の増加を鑑み、必要な児童福祉士数の見直しを定期的に行い、積極的に人材確保に向けた取り組みを行って欲しい。		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	事業内容の一部改善	詳細	事業の効果測定を適切に行えるよう、各アウトカムの成果目標・指標をさらに見直すこと。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	年度内に改善を検討		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
	詳細	--	--	--
公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A	一般財団法人日本ソーシャルワークセンター	29,917	1	児童相談所の人材を確保するため、資格取得支援を行う。	
	支出先名		支出額	法人番号		
	一般財団法人日本ソーシャルワークセンター		29,917	9010405022209		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	令和5年度民間児童福祉推進助成事業補助金等交付		29,917	0	0	-
支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	B	社会福祉法人全国社会福祉協議会	2,070	1	児童相談所の人材を確保するため、資格取得支援を行う。	
	支出先名		支出額	法人番号		
	社会福祉法人全国社会福祉協議会		2,070	2010005001032		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	令和5年度民間児童福祉推進助成事業補助金等交付		2,070	0	0	-
費目・用途 (単位：千円)	支出先名	契約概要（契約名）	費目	用途		金額
	A	一般財団法人日本ソーシャルワークセンター	令和5年度民間児童福祉推進助成事業	民間児童福祉推進助成事業費	民間児童福祉推進助成事業	29,917
	B	社会福祉法人全国社会福祉協議会	令和5年度民間児童福祉推進助成事業	民間児童福祉推進助成事業費	民間児童福祉推進助成事業	2,070
国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)	契約先名		契約額	法人番号		
	--		--	--		

その他備考

--

児童保護費等負担金

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 支援局 家庭福祉課				
	作成責任者	小松秀夫				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006516	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2024		事業区分	前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	こども家庭庁	こども政策の推進	5 児童虐待防止対策、社会的養護の推進及びヤングケアラー等への支援に関する施策の推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/note/basic_page/file_ref/resources/a6a4557a_59e8_4db7_bb83_77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_selsakuhyouka_04.pdf	
関連事業	--		主要経費	医療給付費 少子化対策費 生活扶助等社会福祉費		

<p>概要・目的</p>	<p>事業の目的</p>	<p>児童養護施設をはじめとする児童福祉施設等に被虐待経験のあるこどもの入所や一時保護が増加していることや、個々のこどもの状況に応じ、家庭的な環境の中でのケアや心理的なケアを提供することが求められていることなどから、家庭的養護の推進を図ることを目的とする。</p> <p>さらに、「こども大綱」（令和5年12月22日閣議決定）においては、「社会的養護を必要とするこども・若者に対する支援」として、「家庭養育優先原則に基づき、こどもが「家庭における養育環境と同様の養育環境」において継続的に養育されるよう、里親支援センターなどの関係機関の支援等を通じた社会的養護の受け皿としての里親やファミリーホームの確保・充実を進めるとともに、家庭や里親等での養育が適当でない場合は、「できる限り良好な家庭的環境」において養育されるよう、児童養護施設等の小規模化・地域分散化等の環境改善や、その人材確保に努める」こととされており、本事業は、こうした取組の推進を図るものである。</p>
<p>現状・課題</p>	<p>現状・課題</p>	<p>措置児童数自体は減少しているものの、虐待経験のある児童や何らかの障害を持っているこどもが増加している。そうしたこどもが心身ともに健やかに養育されるよう、より家庭に近い環境できめ細やかな対応を行う必要がある。そのため、里親等委託の推進や施設の小規模化・地域分散化、多機能化・高機能化を図る必要がある。</p>
<p>事業の概要</p>	<p>事業の概要</p>	<p>都道府県等が児童福祉法に基づき児童養護施設等へ入所等の措置を行った場合、又は母子生活支援施設、助産施設及び児童自立生活援助事業の利用を希望する者の申し込みにより都道府県等と契約して入所した場合、児童相談所長又は都道府県等が第26条第1項第2号又は第27条第1項第2号に規定する指導を委託した場合、市町村が保育又は家庭支援事業の措置を行った場合等に、その措置等に要する費用（里親支援センターにおいて行う里親支援事業に要する費用を含む。）及び母子保護の実施、助産の実施若しくは児童自立生活援助の実施、在宅指導措置委託、保育又は家庭支援事業の措置等に要する費用として、都道府県等が支弁した経費の一部を国が負担するものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施主体：都道府県、指定都市、中核市、児童相談所設置市、市及び福祉事務所を設置する町村、市町村 ・補助率：国1/2（都道府県・指定都市・中核市・児童相談所設置市1/2） 国1/2（都道府県1/4、市及び福祉事務所設置町村1/4（※1）） 国1/2（都道府県1/4、市町村1/4（※2）） <p>※1 市及び福祉事務所設置町村が市町村立・私立の母子生活支援施設及び助産施設に入所させる場合 ※2 市町村が保育又は家庭支援事業の措置を実施する場合</p>
<p>事業概要URL</p>	<p>事業概要URL</p>	<p>https://www.cfa.go.jp/assets/contents/note/basic_page/field_ref_resources/8ab23f3abb84f958202f0fd4487fb_e16/355512_c_b/20230401_policies_shakatteki_yougo_68.pdf</p>

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	児童福祉法	昭和二十二年法律第百六十四号	第五十三条	1	-

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL
	「児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金について」（こども家庭庁長官通知令和5年5月10日こ支家第47号）	-
	少子化社会対策大綱（令和2年5月閣議決定）	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/note/basic_page/field_ref_resources/834d4ee3_212d_4f35_aef_a_6b795eb_c913a/452cd544/20230522_councils_shingikai_kihon_selsaku_jap21AT7_08.pdf
	こども大綱（令和5年12月22日閣議決定）	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/note/basic_page/field_ref_resources/f3e9eca9_5081_4bc9_8d64_e7a61d8903d0/276f4f2_c/20231222_policies_kodomo_taikou_21.pdf

実施方法	負担			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	国1/2（都道府県・指定都市・中核市・児童相談所設置市1/2） 国1/2（都道府県1/4、市及び福祉事務所設置町村1/4（※1）） 国1/2（都道府県1/4、市町村1/4（※2）） ※1 市及び福祉事務所設置町村が市町村立・私立の母子生活支援施設及び助産施設に入所させる場合 ※2 市町村が保育又は家庭支援事業の措置を実施する場合	--	-
備考	--			

予算・執行

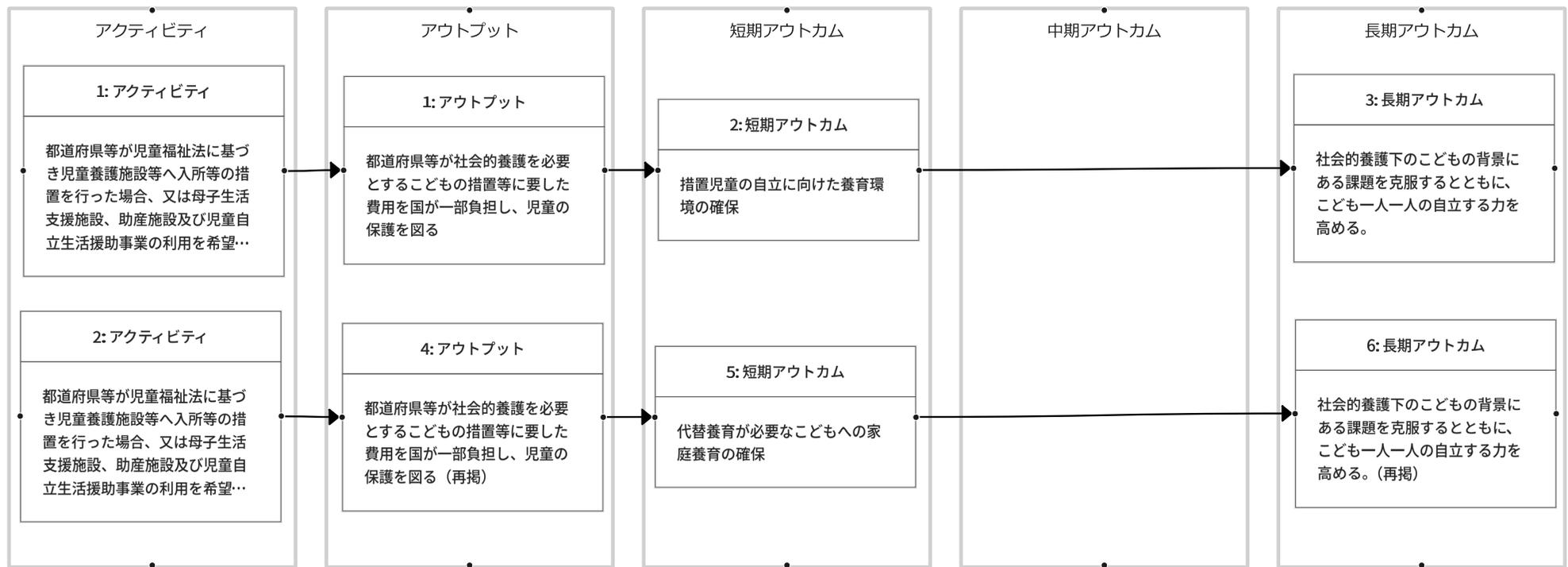
予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	
	要求額		--	141,552,803	153,317,889	
	当初予算		139,241,620	148,452,190	--	
	補正予算		3,967,197	8,410,759	--	
	前年度から繰越し		--	--	--	
	予備費等		△4,104	--	--	
	計		143,204,713	156,862,949	0	
	執行額		142,615,363	--	--	
	執行率		99.6%	--	--	

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考		
	一般会計	一般会計	--	--	--		
		予算種別/歳出予算項目			備考	予算額	翌年度要求額
		当初予算	一般会計/内閣府/こども家庭庁/児童虐待防止等対策費/児童保護費負担金		--	143,770,640	148,458,277
		当初予算	一般会計/内閣府/こども家庭庁/児童虐待防止等対策費/児童保護医療費負担金		--	4,681,550	4,859,612
	第1次補正予算	一般会計/内閣府/こども家庭庁/児童虐待防止等対策費/児童保護費負担金		--	8,410,759	--	

主な増減理由	令和7年度概算要求は一部事項要求：「こども未来戦略」に基づく里親等委託の推進等のための児童入所施設措置費の拡充については、予算編成過程で検討。	その他特記事項	--
--------	---	---------	----

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 1-1-2-3

アクティビティ	都道府県等が児童福祉法に基づき児童養護施設等へ入所等の措置を行った場合、又は母子生活支援施設、助産施設及び児童自立生活援助事業の利用を希望する者の申し込みにより都道府県等と契約して入所した場合、児童相談所長又は都道府県等が第26条第1項第2号又は第27条第1項第2号に規定する指導を委託した場合、市町村が保育又は家庭支援事業の措置を行った場合等に、その措置等に要する費用（里親支援センターにおいて行う里親支援事業に要する費用を含む。）及び母子保護の実施、助産の実施若しくは児童自立生活援助の実施、在宅指導措置委託、保育又は家庭支援事業の措置等に要する費用として、都道府県等が支弁した経費の一部を国が負担する。					
アウトプット	活動目標	都道府県等が社会的養護を必要とするこどもの措置等に要した費用を国が一部負担し、児童の保護を図る		活動指標	措置児童数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(人)	47,359	47,359	41,773	41,773	41,773
	活動実績／成果実績(人)	41,773	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業は、社会的養護を必要とするこどもが、里親等への委託や、児童養護施設等に入所する際に、必要となる経費を負担するものである。こうしたこどもに対して、家庭養育優先原則に基づく養育環境の確保を進めていく必要があるため、これを短期アウトカムとして設定している。					
短期アウトカム	成果目標	措置児童の自立に向けた養育環境の確保		成果指標	施設において小規模・地域分散化された養育環境に置かれている入所児童の割合	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	家庭福祉課調べ （注）上記成果指標は、令和6年度行政事業レビューシートより新たに設定。 令和3（2021）年度成果実績：16% 令和4（2022）年度成果実績：18%	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	ケアニーズが非常に高いこどもに専門的なケアを行うため、専門職の即時の対応が必要な場合には、生活単位が集合する場合もあり得ることから、定量的な目標設定は困難である。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績					2024年度	
	当初見込み／目標値(%)				--	
	活動実績／成果実績(%)				--	
	達成率(%)				--	

 後続アウトカムへのつながり	家庭養育優先原則に基づく養育環境の確保を進めることは、個々の措置児童の課題解決や、自立に向けた支援につながるものであることから、これを長期アウトカムとして設定している。			
長期アウトカム	成果目標	社会的養護下のこどもの背景にある課題を克服するとともに、こども一人一人の自立する力を高める。	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	「こども未来戦略方針」（令和5年6月13日閣議決定）等に基づき、施設に入所するこども等の自立支援の充実や習い事や授業の環境変化に対応するための拡充等を行い、適切な養育環境の確保する取り組みを行っている。	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	こども大綱において、「社会的養護を必要とする全てのこどもが適切に保護され、養育者との愛着関係を形成し、心身ともに健やかに養育」することを掲げていることを踏まえ、本事業における長期アウトカムを設定しており、これは定量的に測定することが困難である。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	
	当初見込み／目標値			--
	活動実績／成果実績			--
	達成率(%)			--

アクティビティからの発現経路 2-4-5-6

アクティビティ	都道府県等が児童福祉法に基づき児童養護施設等へ入所等の措置を行った場合、又は母子生活支援施設、助産施設及び児童自立生活援助事業の利用を希望する者の申し込みにより都道府県等と契約して入所した場合、児童相談所長又は都道府県等が第26条第1項第2号又は第27条第1項第2号に規定する指導を委託した場合、市町村が保育又は家庭支援事業の措置を行った場合等に、その措置等に要する費用（里親支援センターにおいて行う里親支援事業に要する費用を含む。）及び母子保護の実施、助産の実施若しくは児童自立生活援助の実施、在宅指導措置委託、保育又は家庭支援事業の措置等に要する費用として、都道府県等が支弁した経費の一部を国が負担する。（再掲）									
アウトプット	活動目標	都道府県等が社会的養護を必要とするこどもの措置等に要した費用を国が一部負担し、児童の保護を図る（再掲）				活動指標	措置児童数（再掲）			
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--				成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--			
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--				アウトカムを複数段階で設定できない理由	--			
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
	当初見込み／目標値(人)	47,359	47,359	41,773	41,773	41,773				
	活動実績／成果実績(人)	41,773	--	--	--	--				
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業は、社会的養護を必要とするこどもが、里親等への委託や、児童養護施設等に入所する際に、必要となる経費を負担するものである。こうしたこどもに対して、家庭養育優先原則に基づく養育環境の確保を進めていく必要があるため、これを短期アウトカムとして設定している。（再掲）									
短期アウトカム	成果目標	代替養育が必要なこどもへの家庭養育の確保				成果指標	里親等委託率（3歳未満児）			
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--				成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	福祉行政報告例			
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--				アウトカムを複数段階で設定できない理由	--			
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	目標年度 2029年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	--	--	--	--	75
	活動実績／成果実績(%)	23.5	--	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	代替養育が必要なこどもへの家庭養育を進めることは、個々の措置児童の課題解決や、自立に向けた支援につながるものであることから、これを長期アウトカムとして設定している。									

長期アウトカム	成果目標	社会的養護下のこどもの背景にある課題を克服するとともに、こども一人一人の自立する力を高める。(再掲)	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	「こども未来戦略方針」(令和5年6月13日閣議決定)等に基づき、施設に入所するこども等の自立支援の充実や習い事や授業の環境変化に対応するための拡充等を行い、適切な養育環境の確保する取り組みを行っている。(再掲)	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	こども大綱において、「社会的養護を必要とする全てのこどもが適切に保護され、養育者との愛着関係を形成し、心身ともに健やかに養育」することを掲げていることを踏まえ、本事業における長期アウトカムを設定しており、これは定量的に測定することが困難である。(再掲)	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	
	当初見込み/目標値		--	
	活動実績/成果実績		--	
	達成率(%)		--	
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

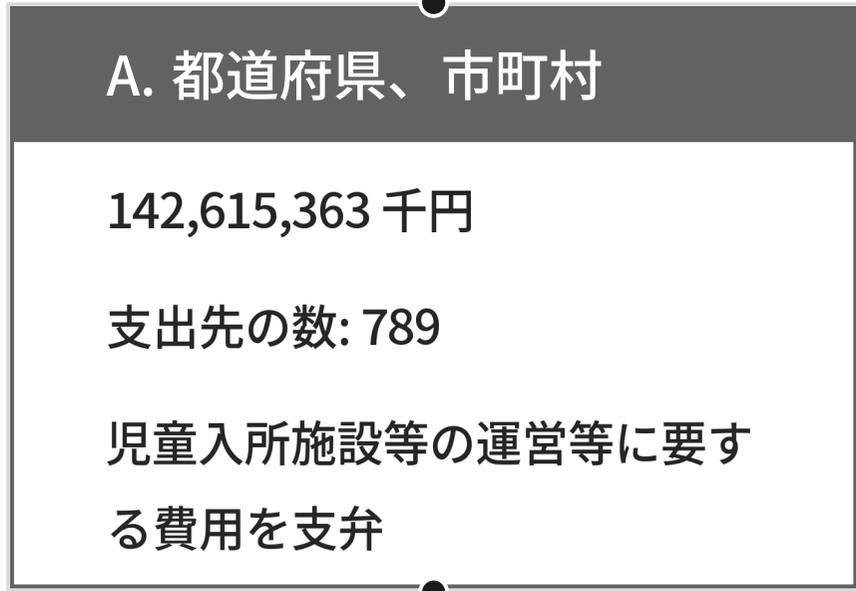
点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	<p>本事業は、児童福祉法に基づき、保護者のいない児童又は保護者に監護させることが不相当であると認められる要保護児童等を都道府県等が児童福祉施設等に入所措置等を行い、これらにかかる費用を負担するものであり、要保護児童等の身体・生命及び自立支援等に関わる重要な事業である。</p> <p>措置児童数は令和3年度41,773人と実績があり、予算の執行率も、令和3年度96%、令和4年度99%、令和5年度100%と高い割合で推移しているが、里親等委託率（3歳未満児）については目標値までまだ達していない状況（【アクティビティ②】令和5年度：23.5%、目標値：75%）となっているため、引き続き、本事業を実施し、適切な養育環境を確保するための取り組みを行っていく必要がある。</p>		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	事業の目的は達成できているが、今後においても、当初見込みと活動実績に乖離がでないよう留意し、継続して事業を実施していく。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めることとする			
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



都道府県等が支弁
した費用の1/2を
負担

The text describes the funding mechanism: prefectures and other local governments bear half of the costs. A downward-pointing arrow indicates the flow of funds from the Children's Family Agency to the prefectures.



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A 都道府県、市町村	142,615,363	789	児童入所施設等の運営等に要する費用を支弁	
	支出先名	支出額	法人番号		
	東京都	14,060,081	8000020130001		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	児童入所施設等の運営事業 補助金等交付	14,060,081	0	0	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	大阪府	5,670,607	4000020270008		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	児童入所施設等の運営事業 補助金等交付	5,670,607	0	0	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	千葉県	4,730,482	4000020120006		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	児童入所施設等の運営事業 補助金等交付	4,730,482	0	0	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	埼玉県	4,632,815	1000020110001		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
	児童入所施設等の運営事業 補助金等交付	4,632,815	0	0	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	兵庫県	3,889,545	8000020280003		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	

	児童入所施設等の運営事業 補助金等交付	3,889,545	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
愛知県		3,749,476	1000020230006		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
児童入所施設等の運営事業 補助金等交付		3,749,476	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
横浜市		3,746,700	3000020141003		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
児童入所施設等の運営事業 補助金等交付		3,746,700	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
名古屋市		3,404,173	3000020231002		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
児童入所施設等の運営事業 補助金等交付		3,404,173	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
大阪市		3,181,187	6000020271004		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
児童入所施設等の運営事業 補助金等交付		3,181,187	0	0	--
支出先名		支出額	法人番号		
茨城県		3,151,886	2000020080004		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
児童入所施設等の運営事業 補助金等交付		3,151,886	0	0	--

	支出先名		支出額	法人番号		
	その他の支出先		92,398,411	-		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
児童入所施設等の運営事業 補助金等交付		92,398,411	0	0	--	

費目・用途 (単位：千円)	支出先名		契約概要（契約名）	費目	用途	金額
	A	東京都	児童入所施設等の運営事業	児童福祉費	児童の入所措置等に要する費用	14,060,081

国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)	契約先名		契約額	法人番号		
	-		-	-		

その他備考

--

里親制度等及び特別養子縁組制度等広報啓発事業

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 支援局 家庭福祉課				
	作成責任者	小松秀夫				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006518	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2024		事業区分	前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	こども家庭庁	こども政策の推進	5 児童虐待防止対策、社会的養護の推進及びヤングケアラー等への支援に関する施策の推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/file_ref_resources/a6a4557a_59e8_4db7_bb83_77d39638397a/a8ac4497/20240308_policies_assessment_selsakuyouka_04.pdf	
関連事業	--		主要経費	生活扶助等社会福祉費		
概要・目的	事業の目的	里親及び小規模住居型児童養育事業（ファミリーホーム）並びに特別養子縁組制度及び養子縁組民間あっせん機関について、年間を通じて、様々な広告媒体を活用した広報啓発を行うことにより、最終的に里親の担い手や特別養子縁組制度により養親となることを希望する人を増やすことを目的とする。				
	現状・課題	平成28年通常国会で成立した改正児童福祉法において、第3条の2の規定を創設し、国及び地方公共団体は、児童が家庭において健やかに養育されるよう、保護者を支援することを原則とした上で、家庭における養育が適当でない場合には、児童が家庭における養育環境と同様の養育環境において継続的に養育されるよう、必要な措置を講ずることとされている。 <参考> ○児童福祉法〔昭和二十二年十二月十二日法律第百六十四号〕 第三条の二 国及び地方公共団体は、児童が家庭において心身ともに健やかに養育されるよう、児童の保護者を支援しなければならない。ただし、児童及びその保護者の心身の状況、これらの者の置かれている環境その他の状況を勘案し、児童を家庭において養育することが困難であり又は適当でない場合にあっては児童が家庭における養育環境と同様の養育環境において継続的に養育されるよう、児童を家庭及び当該養育環境において養育することが適当でない場合にあっては児童ができる限り良好な家庭的環境において養育されるよう、必要な措置を講じなければならない。				
	事業の概要	公募により選定された民間団体に補助を行い、里親制度等及び特別養子縁組制度等について、広報戦略やメディア戦略に関する企画提案及び広報媒体の提供を行うとともに、広く国民に普及啓発を行う。				
	事業概要URL	--				

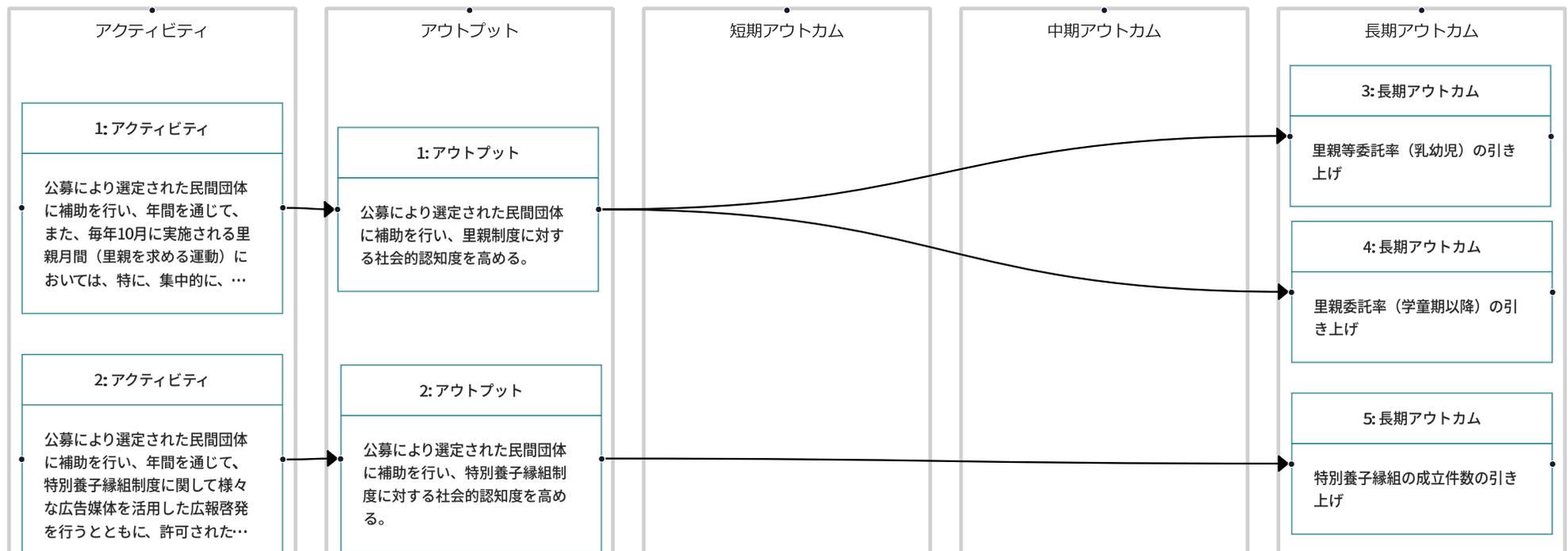
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	--	--	--	--	--
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL			
	令和5年度里親制度等及び特別養子縁組制度等広報啓発事業費の国庫補助について（令和5年9月5日付こ支家第155号こども家庭庁長官通知）	--			
実施方法	補助				
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL	
	--	定額（10/10相当）	--	-	
備考	--				

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	
	要求額		--	210,600	214,378	
	当初予算		210,600	210,626	--	
	補正予算		--	--	--	
	前年度から繰越し		--	--	--	
	予備費等		--	--	--	
	計		210,600	210,626	0	
	執行額		210,561	--	--	
	執行率		100%	--	--	
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考	
	一般会計	一般会計	--	3,661	--	
		予算種別/歳出予算項目			備考	予算額
	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">当初予算</div> 一般会計/内閣府/こども家庭庁/児童虐待防止等対策費/児童福祉事業対策費等補助金		--		210,626	214,378
主な増減理由	--			その他特記事項	-	

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 1-1-4

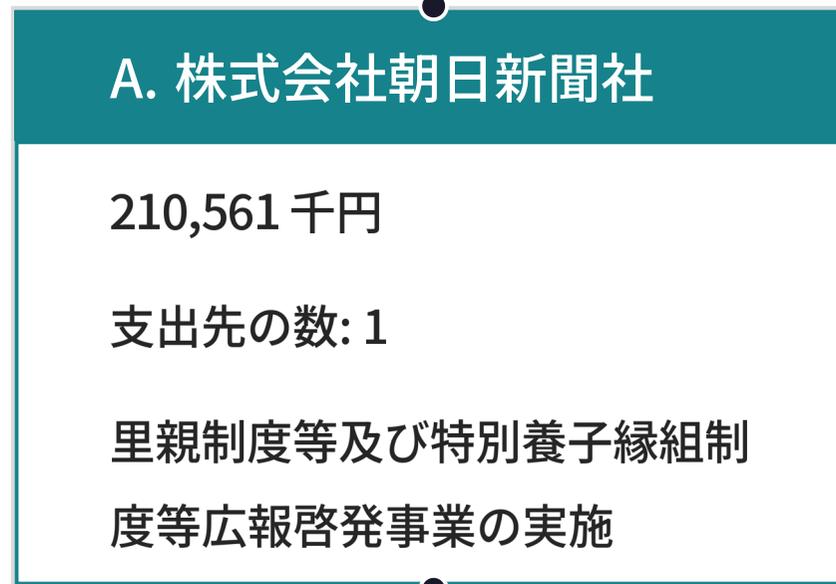
アクティビティ	公募により選定された民間団体に補助を行い、年間を通じて、また、毎年10月に実施される里親月間（里親を求める運動）においては、特に、集中的に、里親制度に関して様々な広告媒体を活用した広報啓発を行う。							
アウトプット	活動目標	公募により選定された民間団体に補助を行い、里親制度に対する社会的認知度を高める。		活動指標	ポスター・リーフレット設置か所数			
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--			
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--			
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度		
	当初見込み／目標値(か所)	3,007	3,007	2,984	2,984	2,984		
	活動実績／成果実績(か所)	1,013	880	729	--	--		
↓ 後続アウトカムへのつながり	年間を通じて、里親制度に関して様々な広告媒体を活用した広報啓発を行うことにより、里親制度に対する社会的認知度を高まり、里親等委託率（学童期以降）が引き上げられると考えるため、成果目標として設定。 なお、根拠として用いた統計は、福祉行政報告例である。							
長期アウトカム	成果目標	里親委託率（学童期以降）の引き上げ		成果指標	里親委託率（学童期以降）			
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	福祉行政報告例			
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	アクティビティである広報啓発の実施が、本事業における最終目標である里親等委託率（学童期以降）の引き上げに直接結びつくため。			
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	最終目標年度 2029年度
	当初見込み／目標値(%)	--	--	--	--	--	--	50
	活動実績／成果実績(%)	21.7	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 2-2-5

アクティビティ	公募により選定された民間団体に補助を行い、年間を通じて、特別養子縁組制度に関して様々な広告媒体を活用した広報啓発を行うとともに、許可された民間あっせん事業者と協働した広報啓発を行う。									
アウトプット	活動目標	公募により選定された民間団体に補助を行い、特別養子縁組制度に対する社会的認知度を高める。				活動指標	ポスター・リーフレット設置か所数			
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--				成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--			
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--				アウトカムを複数段階で設定できない理由	--			
活動・成果目標と実績		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度
	当初見込み／目標値(か所)	3,007		3,007		3,007		3,007		2,984
	活動実績／成果実績(か所)	1,282		880		427		--		--
↓ 後続アウトカムへのつながり	年間を通じて、特別養子縁組制度に関して様々な広告媒体を活用した広報啓発を行うことにより、特別養子縁組制度に対する社会的認知度を高まり、特別養子縁組の成立件数が引き上げられると考えるため、成果目標として設定。 なお、根拠として用いた統計は、司法統計年報である。									
長期アウトカム	成果目標	特別養子縁組の成立件数の引き上げ				成果指標	特別養子縁組の成立件数			
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--				成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	司法統計年報			
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--				アウトカムを複数段階で設定できない理由	アクティビティである広報啓発の実施が、本事業における最終目標である特別養子縁組の成立件数の引き上げに直接結びつくため。			
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	最終目標年度 2029年度
	当初見込み／目標値(件)	--	--	--	--	--	--	--	--	1,000
	活動実績／成果実績(件)	683	580	--	--	--	--	--	--	--
	達成率(%)	--	--	--	--	--	--	--	--	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--								
	URL	--								
	該当箇所	--								

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	<p>必要性：里親制度は、様々な事情から家庭での養育が困難な子どもたちに温かい愛情と正しい理解を持った家庭環境の元で養育を提供する社会的にも重要な取り組みである。</p> <p>有効性：民間団体への補助事業として実施することで、民間の持つノウハウを活用し、ポスター・リーフレットの作成やテレビ・新聞といったマスメディアを活用するなど様々な手段で広報啓発が行える。</p> <p>効率性：事業者からの提案を受けて、最も妥当と考えられるものを採択する形式により、事業を実施している。</p> <p>以上を踏まえた課題：里親等委託率は上昇しているものの、令和3年3月末時点で23.5%程度と未だ低いため、引き続き本事業を実施し、制度の普及促進を図る必要がある。</p>		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	適切に予算を執行し、里親等委託率が毎年向上するなど、着実に成果が出ている。里親制度等に対する社会的認知度をより高めるため、ポスター・リーフレットの設置場所や広告媒体等を検討しながら、引き続き事業を実施する。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めることとする。			
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A	株式会社朝日新聞社	210,561	1	里親制度等及び特別養子縁組制度等広報啓発事業の実施		
	支出先名		支出額	法人番号			
	株式会社朝日新聞社		210,561	6120001059605			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
里親制度等及び特別養子縁組制度等広報啓発事業補助金等交付		210,561	0	0	--		

費目・使途 (単位：千円)	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
A	株式会社朝日新聞社	里親制度等及び特別養子縁組制度等広報啓発事業	役務費	媒体広告費、配送費、事務局手数料	192,261
--	--	--	委託費	動画制作費、運営費、配信費	11,000
--	--	--	需用費	デザイン制作費、製本費	4,000
--	--	--	報償費	謝金	2,900
--	--	--	使用料及び賃借料	会場使用料	400

国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)	契約先名	契約額	法人番号
	-	-	-

その他備考

--

養子縁組民間あっせん機関職員研修事業

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 支援局 家庭福祉課				
	作成責任者	小松秀夫				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006519	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2024	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	こども家庭庁	こども政策の推進	5 児童虐待防止対策、社会的養護の推進及びヤングケアラー等への支援に関する施策の推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf	
関連事業	--		主要経費	生活扶助等社会福祉費		
概要・目的	事業の目的	養子縁組民間あっせん機関において、養子縁組あっせんの業務に従事する者には、実父母と養親希望者の意向を考慮した上、児童の最善の利益を考える専門性が求められることから、当該業務に従事する者に対する研修事業を実施することにより、資質の向上を図ることを目的とする。				
	現状・課題	特別養子縁組については、令和3年度に683件が成立しているが、令和6年度末までに年間1,000件の成立を目標とし、制度の普及啓発や民間あっせん機関の体制整備への支援等に取り組んでいる。				
	事業の概要	公募により選定された民間団体に補助を行い、特別養子縁組等に係る民間あっせん機関において養子縁組あっせんの業務に従事する者には、実父母と養親希望者の事情を考慮し、児童の最善の利益を見通す専門性が求められることから、民間あっせん機関の職員等が受講する研修事業を実施する。				
	事業概要URL	--				
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分	
	民間あっせん機関による養子縁組のあっせんに係る児童の保護等に関する法律	平成二十八年法律第一百号	第二十二条	--	--	
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL				
	令和5年度養子縁組民間あっせん機関職員研修事業費の国庫補助について（令和5年6月28日付こ支家第116号こども家庭庁長官通知）	--				

実施方法	補助			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	定額（10/10相当）	--	--
備考	--			

予算・執行

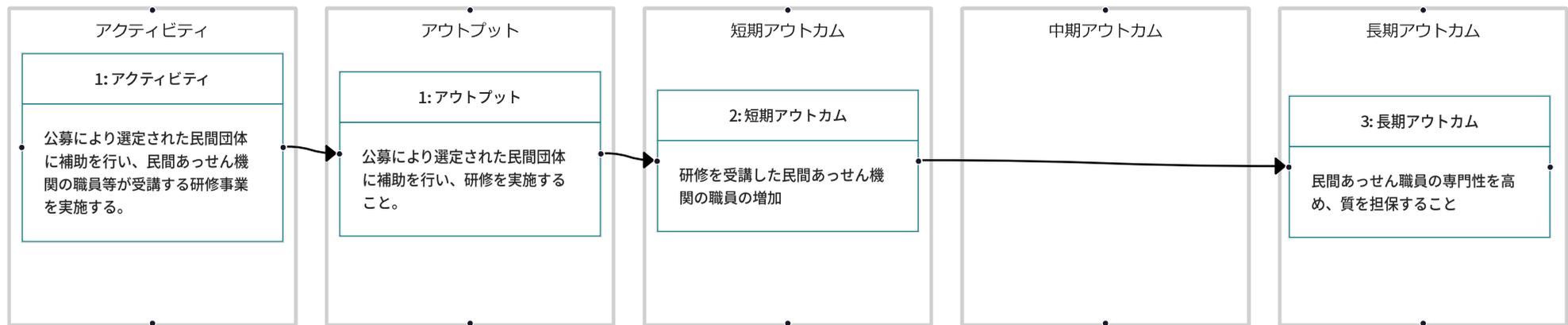
予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025
	要求額		--	44,699	46,474
	当初予算		20,880	44,699	--
	補正予算		--	--	--
	前年度から繰越し		--	--	--
	予備費等		--	--	--
	計		20,880	44,699	0
	執行額		20,880	--	--
	執行率		100%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考		
	一般会計	一般会計	--		--	--	
		予算種別/歳出予算項目			備考	予算額	翌年度要求額
	当初予算	一般会計 / 内閣府 / 子ども家庭庁 / 児童虐待防止等対策費 / 児童福祉事業対策費等補助金		--	44,699	46,474	

主な増減理由	--	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 1-1-2-3

アクティビティ	公募により選定された民間団体に補助を行い、民間あっせん機関の職員等が受講する研修事業を実施する。					
アウトプット	活動目標	公募により選定された民間団体に補助を行い、研修を実施すること。		活動指標	研修実施回数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(回)	4	4	6	6	6
	活動実績／成果実績(回)	6	6	7	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	より多くの民間あっせんの職員が研修を受講することで、当該職員の専門性を高め、質を担保することができると考えられるため、成果目標として、研修受講延べ人数の対前年度増を設定した。					
短期アウトカム	成果目標	研修を受講した民間あっせん機関の職員の増加		成果指標	研修受講延べ人数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和3（2021）年度成果実績：161人 令和4（2022）年度成果実績：185人 令和5（2023）年度成果実績：120人 養子縁組民間あっせん機関職員研修事業費国庫補助金に係る事業実績報告書	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	（短期アウトカム・長期アウトカム共通）本事業については、民間あっせん機関において、養子縁組あっせん業務に従事する者の専門性を高め、質を担保することが目的であり、目標値及び目標年度が定量的に定められないため。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2024年度				
	当初見込み／目標値(人)	--				
	活動実績／成果実績(人)	--				
	達成率(%)	--				
↓ 後続アウトカムへのつながり	短期アウトカムで設定した「研修を受講した民間あっせん機関の職員の増加」が、養子縁組あっせん業務に従事する者の専門性を高め、質を担保することに直接結びつくため。					

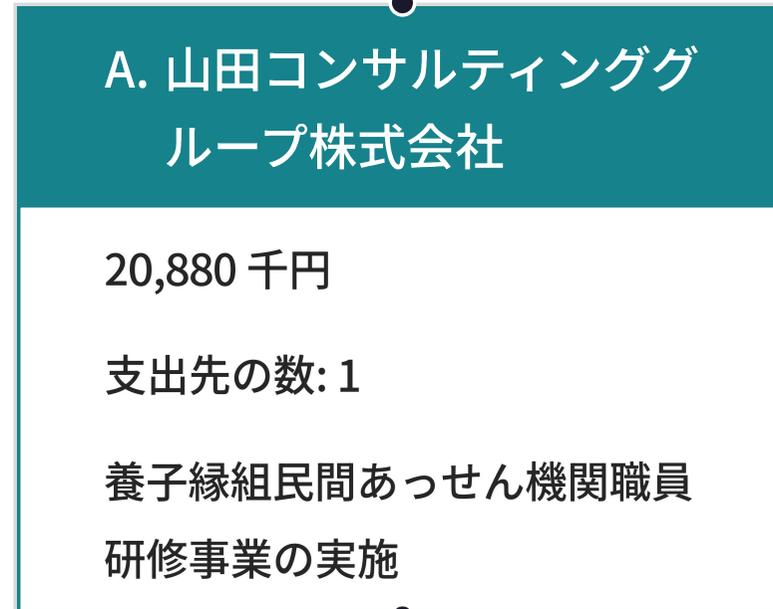
長期アウトカム	成果目標	民間あっせん職員の専門性を高め、質を担保すること	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	養子縁組あっせん機関の責任者や職員等に対する研修（基礎研修及び応用研修）を実施することにより、養子縁組あっせん業務に従事する者の専門性を高め、質が担保されるよう、取組を進めてきた。	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	（短期アウトカム・長期アウトカム共通）本事業については、民間あっせん機関において、養子縁組あっせん業務に従事する者の専門性を高め、質を担保することが目的であり、定量的な評価になじまないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	
	当初見込み／目標値		--	
	活動実績／成果実績		--	
	達成率(%)		--	
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	<p>必要性：養育が必要なこどもについて、適切に養育される環境が確保されるよう、養子縁組あっせん業務に従事する者の質を担保するものであり、社会のニーズが高い。</p> <p>有効性：こどもの最善の利益を見通す専門性を有する職員を確保するため、研修を実施することで、専門性を高め、質を担保することができている。</p> <p>効率性：事業者からの提案を受けて、最も妥当と考えられるものを採択する形式により、事業を実施している。</p> <p>以上を踏まえた課題：民間団体の持つノウハウを活用することで、充実した内容の研修を効率良く行い、養子縁組あっせん業務に従事する者の専門性の向上を図るため、引き続き本事業を実施する必要がある。</p>		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	アンケート結果をもとに研修内容や講師依頼を見直し、当事者に求められる情報を提供することで養子縁組あっせん業務に従事する者のさらなる専門性向上を図る。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めることとする。			
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A	山田コンサルティンググループ株式会社	20,880	1	養子縁組民間あっせん機関職員研修事業の実施		
		支出先名	支出額	法人番号			
		山田コンサルティンググループ株式会社	20,880	8010001136859			
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
	養子縁組あっせん機関職員研修事業 補助金等交付	20,880	--	--	-		
費目・使途 (単位：千円)	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途		金額	
	A	山田コンサルティンググループ株式会社	養子縁組あっせん機関職員研修事業	人件費	給料、職員手当		16,874
	--	--	--	使用料及び賃借料	会場代		1,856
	--	--	--	需用費	印刷代		814
	--	--	--	報償費	講師料、備品代		628
	--	--	--	委託料	オンライン関係費用		446
	--	--	--	旅費	交通費		203
	--	--	--	役務費	通信運搬費		59
	国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)	契約先名	契約額	法人番号			
--		--	--				

その他備考

--

里親養育包括支援（フォスタリング）機関人材育成事業

基本情報

組織情報	府省庁	ことども家庭庁				
	事業所管課室	ことども家庭庁 支援局 家庭福祉課				
	作成責任者	小松秀夫				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006520	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	2023
	事業年度	2024		事業区分	前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	ことども家庭庁	ことども政策の推進	5 児童虐待防止対策、社会的養護の推進及びヤングケアラー等への支援に関する施策の推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/note/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a_59e8_4db7_bb83_77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_selsakuhyouka_04.pdf	
関連事業	--		主要経費	生活扶助等社会福祉費		
概要・目的	事業の目的	<ul style="list-style-type: none">質の高い里親養育を実現するため、児童相談所のみならず、NPO法人等の民間機関、乳児院・児童養護施設、里親会等のそれぞれの「強み」を最大限に活用しながら、地域の実情に応じて支援体制を構築していくことを目的とする。このような支援体制の構築に向けて、児童相談所やNPO法人等の民間機関、乳児院・児童養護施設、里親会等の職員を対象とした研修事業の実施や全国的なフォーラムを開催し、フォスタリング業務の担い手の掘りおこし、育成及び確保を進めることを目的とする。				
	現状・課題	令和4年度まで、どの地域においても質の高い里親養育を実現するため、児童相談所のみならず、NPO法人等の民間機関、乳児院・児童養護施設、里親会等の「強み」を最大限に活用しながら、地域の実情に応じた包括的な里親養育支援体制を構築し、もって児童の最善の利益に寄与することを目的とした、「里親養育包括支援（フォスタリング）機関職員研修事業」を実施していた。 令和4年6月に成立した改正児童福祉法による里親支援センターの創設を見据え、令和6年度からの円滑な法施行に向けた里親養育の包括的な支援体制の構築への理解を深めることが必要となったため、令和5年度末で本事業は終了し、後継事業として、里親支援センター等人材育成事業を創設した。				
	事業の概要	公募により選定された民間団体に補助を行い、 <ul style="list-style-type: none">研修の企画立案（カリキュラム、研修資料等）、講師の選定・招聘、研修の開催案内及び参加希望者の募集、修了証の交付等を実施する。里親養育包括支援（フォスタリング）機関の担い手の掘りおこし、育成及び確保を目的として、フォスタリング機関や自治体、里親会等の関係機関による全国的なフォーラムを開催する。				
	事業概要URL	--				

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	児童福祉法	昭和二十二年法律第百六十四号	第三条の二	--	-
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL			
	「フォスタリング機関（里親養育包括支援機関）及びその業務に関するガイドライン」について（平成30年7月6日付子発0706第2号厚生労働省子ども家庭局長通知）	--			
実施方法	補助				
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL	
	--	定額（10/10相当）	--	-	
備考	--				

予算・執行

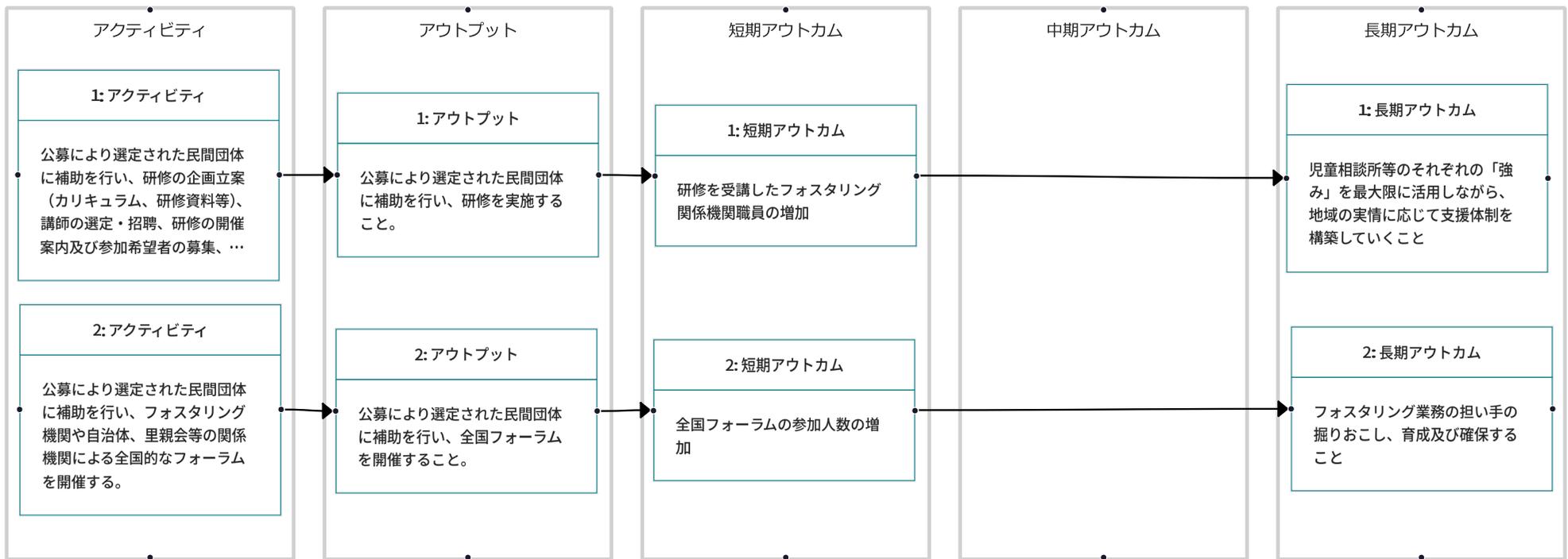
予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	
	要求額		--	0	--	
	当初予算		55,200	0	--	
	補正予算		--	--	--	
	前年度から繰越し		--	--	--	
	予備費等		--	--	--	
	計		55,200	0	0	
	執行額		49,240	--	--	
	執行率		89.2%	--	--	

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考		
	一般会計	一般会計	--		--	--	
		予算種別/歳出予算項目			備考	予算額	翌年度要求額
	当初予算	一般会計/内閣府/こども家庭庁/児童虐待防止等対策費/児童福祉事業対策費等補助金		--	0	--	

主な増減理由	--	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 1-1-1-1

アクティビティ	公募により選定された民間団体に補助を行い、研修の企画立案（カリキュラム、研修資料等）、講師の選定・招聘、研修の開催案内及び参加希望者の募集、修了証の交付等を実施する。				
アウトプット	活動目標	公募により選定された民間団体に補助を行い、研修を実施すること。	活動指標	研修実施回数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(回)	7	7	7	--
	活動実績／成果実績(回)	12	12	6	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	より多くのフォスタリング関係機関職員が研修を受講することで、児童相談所等のそれぞれの「強み」を最大限に活用しながら、地域の実情に応じて支援体制を構築していくことができると考えられるため、成果目標として、研修受講延べ人数の増加を設定した。				
短期アウトカム	成果目標	研修を受講したフォスタリング関係機関職員の増加	成果指標	研修受講延べ人数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業実施報告書	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	目標年度 2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値(人)	172	172	300	--
	活動実績／成果実績(人)	232	187	362	--
	達成率(%)	134.9	108.7	120.7	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	短期アウトカムで設定した「研修を受講したフォスタリング関係機関職員の増加」が、児童相談所等のそれぞれの「強み」を最大限に活用しながら、地域の実情に応じて支援体制を構築していくことに直接結びつくため。				

長期アウトカム	成果目標	児童相談所等のそれぞれの「強み」を最大限に活用しながら、地域の実情に応じて支援体制を構築していくこと	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	児童相談所等のそれぞれの「強み」を最大限に活用しながら、地域の実情に応じて支援体制を構築していくことが目的であり、定量的な評価になじまないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	
	当初見込み／目標値			--
	活動実績／成果実績			--
	達成率(%)			--

アクティビティからの発現経路 2-2-2-2

アクティビティ	公募により選定された民間団体に補助を行い、フォスタリング機関や自治体、里親会等の関係機関による全国的なフォーラムを開催する。			
アウトプット	活動目標	公募により選定された民間団体に補助を行い、全国フォーラムを開催すること。	活動指標	全国フォーラム開催回数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度		2024年度
	当初見込み／目標値(回)		2	--
	活動実績／成果実績(回)		2	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	全国フォーラムを開催することで、フォスタリング業務の担い手の掘りおこし、育成及び確保を図るため、成果目標として、全国フォーラム参加延べ人数の対前年度増を設定した。			
短期アウトカム	成果目標	全国フォーラムの参加人数の増加	成果指標	全国フォーラム参加延べ人数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	事業実施報告書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		目標年度 2023年度		2024年度
	当初見込み／目標値(人)		1,000	--
	活動実績／成果実績(人)		518	--
	達成率(%)		--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	短期アウトカムで設定した「全国フォーラムに参加した人数の増加」が、フォスタリング業務の担い手の掘りおこし、育成及び確保することに直接結びつくため。			

長期アウトカム	成果目標	フォスタリング業務の担い手の掘りおこし、育成及び確保すること	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	本事業については、フォスタリング業務の担い手の掘りおこし、育成及び確保することが目的であり、定量的な評価になじまないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	
	当初見込み／目標値		--	
	活動実績／成果実績		--	
	達成率(%)		--	
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	<p>全国で一定の専門性を確保するため、令和5年度はオンデマンド研修に加えて、所要都市での演習を行った。研修修了者は全国43都道府県にわたったため、研修回数は適切な実施回数と考えられる。また、研修を受講したフォスタリング業務を担う職員数は目標値を上回っており、里親支援センターが令和6年4月より施行されたことを踏まえ、今後研修受講者は増加することが予想される。さらに、全国フォーラムについては、主要都市で2回実施し、全国41都道府県からの参加があったところ。</p> <p>本事業については、実施民間団体の持つノウハウを活用することで、充実した内容の研修を効率良く行い、地域の実情に応じて、フォスタリング業務を担う職員の人材育成につながった。</p>		
	目標年度における効果測定に関する評価	<p>本事業は令和5年度に終了し、令和6年度においては対象に里親支援センターを加えたものとして再編されるが、本事業については、実績などを踏まえると、実施民間団体の持つノウハウを活用することで、充実した内容の研修を効率良く行い、地域の実情に応じて、フォスタリング業務を担う職員の人材育成を進めることができたと考えため、次年度の事業などに引き続き本事業で得た知見などを生かしたうえで実施していきたい。</p>		
	改善の方向性	<p>研修のオンライン化や、全国フォーラムと研修の会場の一体化など、研修内容や規模の検証を行いつつ、後継事業である、里親支援センター等人材育成事業のより効果的な実施に努める。</p>		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	終了予定	詳細	令和5年度末をもって終了
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	予定通り終了		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
詳細	予定通り、令和5年度末をもって終了			
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

こども家庭庁

49,240 千円



A. 学校法人日本福祉大学

49,240 千円

支出先の数: 1

里親養育包括支援（フォスタリ
ング）機関人材育成事業の実施

支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A	学校法人日本福祉大学	49,240	1	里親養育包括支援（フォスタリング）機関人材育成事業の実施	
	支出先名		支出額	法人番号		
	学校法人日本福祉大学		49,240	4180005011830		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
補助金等交付 補助金等交付		49,240	0	0	--	

費目・使途 (単位：千円)	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額
A	学校法人日本福祉大学	補助金等交付	委託料	外部委託料	26,000
--	--	--	役務費	通信運搬費	10,000
--	--	--	賃借料	施設利用料	8,000
--	--	--	報償費	報償費	3,000
--	--	--	旅費	旅費	2,000
--	--	--	需用費	印刷費・消耗品費	240

国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)	契約先名	契約額	法人番号
	--	--	--

その他備考

--

社会的養護経験者等ネットワーク形成事業

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 支援局 家庭福祉課				
	作成責任者	小松秀夫				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006521	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2024		事業区分	前年度事業	
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	こども家庭庁	こども政策の推進	5 児童虐待防止対策、社会的養護の推進及びヤングケアラー等への支援に関する施策の推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf	
関連事業	--		主要経費	生活扶助等社会福祉費		
概要・目的	事業の目的	<ul style="list-style-type: none">社会的養護経験者同士がその支援者団体等も含めて、交流を深め、意見交換及び意見表明を行う機会等を確保することで、社会的養護経験者の孤立を防ぐとともに、社会的養護経験者が抱える課題等を把握し、適切な支援体制の整備等を行うことを目的とする。特別養子縁組当事者同士や、養子縁組民間あっせん機関等の関係機関の交流を促進することにより、課題の把握や、好事例の共有、支援策の検討等を行うことで、更なる取組の強化を図ることを目的とする。				
	現状・課題	社会的養護経験者は、保護者がいない又は保護者がいる場合であっても虐待等の理由により、保護者からの支援を受けづらい状況にある。そのような社会的養護経験者が、退所等した後も円滑な社会生活を送ることができるよう、継続的な支援を充実していくことに加え、孤立を防ぐことが必要である。また、特別養子縁組については、令和3年度に683件が成立しているが、令和6年度末までに年間1,000件の成立を目標とし、制度の普及啓発や民間あっせん機関の体制整備への支援等に取り組んでいる。				
	事業の概要	公募により選定された民間団体に補助を行い、 <ul style="list-style-type: none">社会的養護経験者等の孤立化を防ぎ、自立に向けた継続した支援体制を構築するため、民間団体等において、自治体職員及び社会的養護経験者等を対象とした全国交流会の開催等を行う。特別養子縁組制度の普及啓発や民間あっせん機関への支援等の強化のため、当事者同士や、あっせん機関等の交流を促進することにより、課題の把握や、好事例の共有、支援策の検討等を行う。				
	事業概要URL	--				

根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	--	--	--	--	--
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL			
	児童虐待防止対策の抜本的強化について（平成31年3月19日児童虐待防止対策に関する関係閣僚会議決定）	https://www.mhlw.go.jp/content/000496811.pdf			
実施方法	補助				
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL	
	--	定額（10/10相当）	--	--	
備考	--				

予算・執行

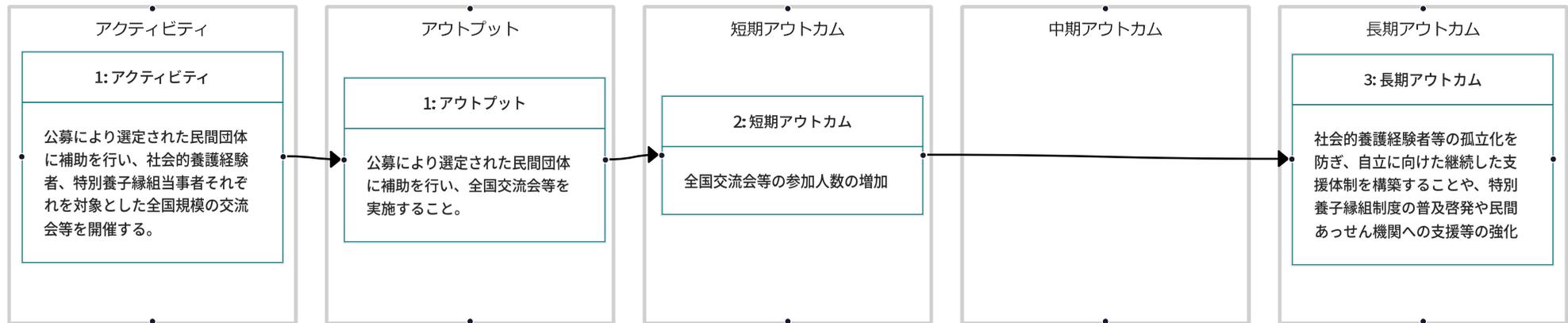
予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025
	要求額		--	21,478	43,907
	当初予算		20,953	21,478	--
	補正予算		--	--	--
	前年度から繰越し		--	--	--
	予備費等		--	--	--
	計		20,953	21,478	0
	執行額		20,953	--	--
	執行率		100%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考		
	一般会計	一般会計	--		21,728	--	
		予算種別/歳出予算項目			備考	予算額	翌年度要求額
	当初予算	一般会計 / 内閣府 / 子ども家庭庁 / 児童虐待防止等対策費 / 児童福祉事業対策費等補助金		--	21,478	43,907	

主な増減理由	--	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 1-1-2-3

アクティビティ	公募により選定された民間団体に補助を行い、社会的養護経験者、特別養子縁組当事者それぞれを対象とした全国規模の交流会等を開催する。					
アウトプット	活動目標	公募により選定された民間団体に補助を行い、全国交流会等を実施すること。		活動指標	全国交流会等実施回数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(回)	7	7	2	2	9
	活動実績／成果実績(回)	7	7	2	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	全国交流会の実施することで、社会的養護経験者等の孤立化を防ぎ、自立に向けた継続した支援体制を構築することや、特別養子縁組制度の普及啓発や民間あっせん機関への支援等の強化が図ることができると考えられるため、成果目標として、全国交流会等参加延べ人数の対前年度増を設定した。					
短期アウトカム	成果目標	全国交流会等の参加人数の増加		成果指標	全国交流会等参加延べ人数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和3（2021）年度成果実績：275人 令和4（2022）年度成果実績：222人 令和5（2023）年度成果実績：312人 社会的養護経験者等ネットワーク形成事業に係る事業実績報告書	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	（短期アウトカム・長期アウトカム共通）本事業については、社会的養護経験者等の孤立化を防ぎ、自立に向けた継続した支援体制を構築することや、特別養子縁組制度の普及啓発や民間あっせん機関への支援等の強化が目的であり、目標値及び目標年度が定量的に定められないため。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績					2024年度	
	当初見込み／目標値(人)					--
	活動実績／成果実績(人)					--
	達成率(%)					--
↓ 後続アウトカムへのつながり	短期アウトカムで設定した「全国交流会の参加人数の増加」が、社会的養護経験者等の孤立化を防ぎ、自立に向けた継続した支援体制を構築することや、特別養子縁組制度の普及啓発や民間あっせん機関への支援等の強化に直接結びつくため。					

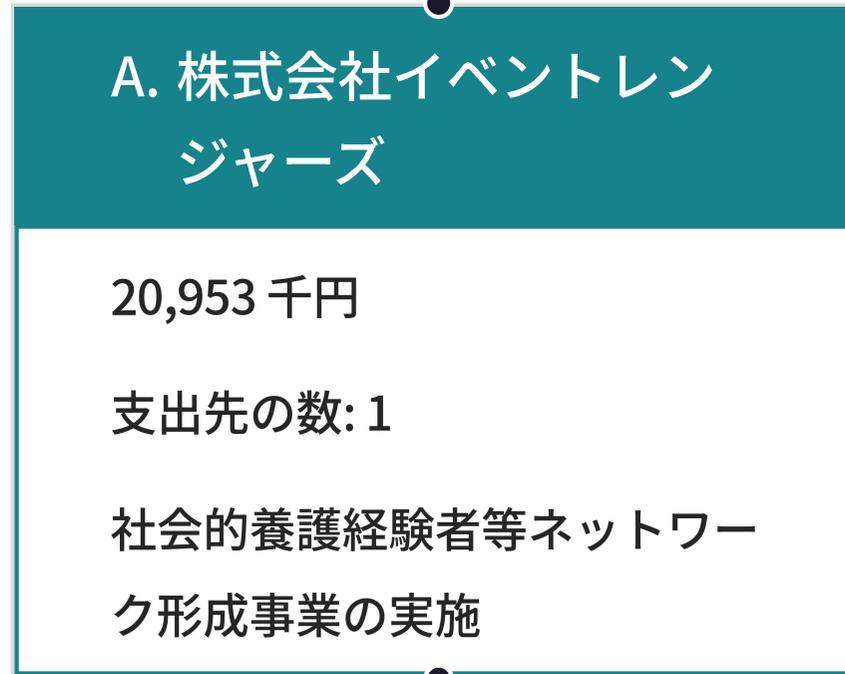
長期アウトカム	成果目標	社会的養護経験者等の孤立化を 방지、自立に向けた継続した支援体制を構築することや、特別養子縁組制度の普及啓発や民間あっせん機関への支援等の強化	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	社会的養護経験者やその支援者団体等が参加する全国交流会や特別養子縁組当事者や養子縁組民間あっせん機関等が参加する全国フォーラムを開催し、社会的養護経験者等の孤立化を防止、自立に向けた継続した支援体制を構築することや、特別養子縁組制度の普及啓発や民間あっせん機関への支援等の強化を図るよう、取組を進めてきた。	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	（短期アウトカム・長期アウトカム共通）本事業については、社会的養護経験者等の孤立化を防止、自立に向けた継続した支援体制を構築することや、特別養子縁組制度の普及啓発や民間あっせん機関への支援等の強化が目的であり、定量的な評価になじまないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	
	当初見込み／目標値		--	
	活動実績／成果実績		--	
	達成率(%)		--	
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	<p>必要性：社会的養護出身者と特別養子縁組当事者それぞれが集まり、意見交換等を行える場の提供が求められている。一部の地域のみならず、全国的に、意見交換等が行える場などを提供する必要があるため、国で実施することが適当である。</p> <p>有効性：民間団体への補助事業として実施することで、民間の持つノウハウを活用し、充実した内容の研修を効率良く行うことができる。</p> <p>効率性：各採択団体において、補助金の範囲内において多様な事業を実施しており、コスト削減や効率化に向けた工夫が行われている。</p> <p>以上を踏まえた課題：民間団体の持つノウハウを活用し、充実した内容の意見交換会等の運営を行うことで、社会的養護出身者の自立支援及び特別養子縁組当事者の取り組み強化を図る取組となるため、引き続き本事業を実施する必要がある。</p>		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	交流会を通じて心の声を発し、他の人の意見を聞く環境を提供することは参加者にとって非常に有意義な場である。今後はより多くの当事者が参加できる取り組みや広報手段を検討するとともに、情報サイトの認知・利用拡大を行う。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	現状通り	詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
詳細	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めることとする。			
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	A	株式会社イベントレンジャーズ	20,953	1	社会的養護経験者等ネットワーク形成事業の実施	
	支出先名		支出額	法人番号		
	株式会社イベント・レンジャーズ		20,953	8010401039050		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由
社会的養護出身者ネットワーク形成事業 補助金等交付		20,953	--	--	--	
費目・使途 (単位：千円)	支出先名		契約概要（契約名）	費目	使途	金額
	A	株式会社イベント・レンジャーズ	社会的養護出身者ネットワーク 形成事業	使用料及び賃借料	会場費、サーバー費、配信機材費	7,634
	--	--	--	賃金	給料	5,990
	--	--	--	報償費	諸謝金	4,259
	--	--	--	委託費	外部委託、Web制作	1,199
	--	--	--	需用費	会議費、印刷費	883
	--	--	--	役務費	通信運搬費、広告費	505
	--	--	--	旅費	交通費	483
国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)	契約先名		契約額	法人番号		
	--		--	--		

その他備考

--

社会的養護魅力発信等事業

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 支援局 家庭福祉課				
	作成責任者	小松秀夫				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006522	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2024	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	こども家庭庁	こども政策の推進	5 児童虐待防止対策、社会的養護の推進及びヤングケアラー等への支援に関する施策の推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf	
関連事業	--		主要経費	生活扶助等社会福祉費		
概要・目的	事業の目的	働く場所として児童養護施設等の魅力を発信するため、学生等に向けた広報啓発活動や、各施設等での職場体験等や施設職員の就業継続を支援するなど、人材確保に向けた取組の強化を図ることを目的とする。				
	現状・課題	児童養護施設等の職員の確保及び定着は喫緊の課題であるが、学生向けの広報啓発活動や各施設等での職場体験、施設職員の就業継続を支援することなど人材確保に関する取組を児童養護施設等で単独で実施することは難しく、働く場所として児童養護施設等の魅力発信の支援を行う必要がある。				
	事業の概要	公募により選定された民間団体に補助を行い、 ・児童養護施設等で働くことの魅力や社会的養護の基礎的な知識等についてWEBサイト、インターネット広告、SNS等を利用した広報啓発活動を実施する。 ・児童養護施設等で働くことを目指す学生や過去に児童養護施設等の職員として働いた経験のある方、もしくはこれまで社会的養護の分野に触れる機会がなかった方等に対し各施設等での職場体験等の機会に関する情報提供を行う。 ・仕事の悩みを抱える施設従事者に対する相談支援の場を設けるため、オンライン等でのピアサポートを実施する。				
	事業概要URL	--				
根拠法令	法令名	法令番号		条	項	号・号の細分
	--	--		--	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL		
	児童虐待防止対策の抜本的強化について（平成31年3月19日児童虐待防止対策に関する関係閣僚会議決定）	https://www.mhlw.go.jp/content/000496811.pdf		
実施方法	補助			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	定額（10/10相当）	--	--
備考	--			

予算・執行

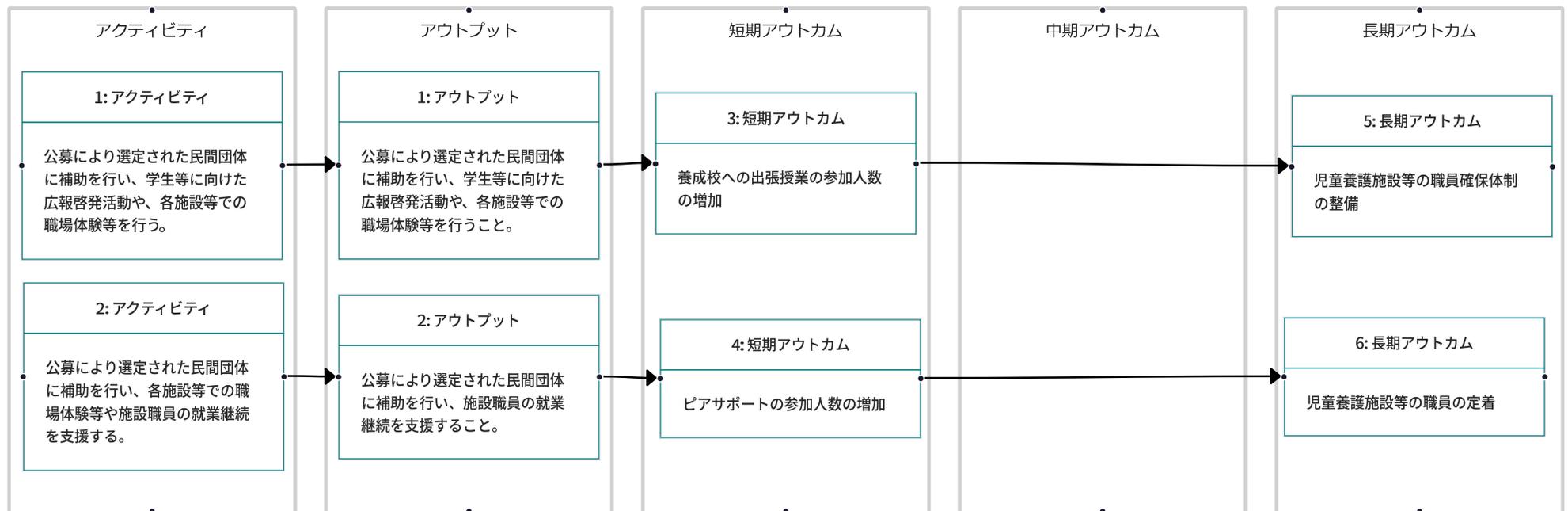
予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	
	要求額		--	20,100	20,238	
	当初予算		19,990	20,094	--	
	補正予算		--	--	--	
	前年度から繰越し		--	--	--	
	予備費等		--	--	--	
	計		19,990	20,094	0	
	執行額		19,990	--	--	
	執行率		100%	--	--	

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考		
	一般会計	一般会計	--		--	--	
		予算種別/歳出予算項目			備考	予算額	翌年度要求額
	当初予算	一般会計 / 内閣府 / 子ども家庭庁 / 児童虐待防止等対策費 / 児童福祉事業対策費等補助金		--	20,094	20,238	

主な増減理由	--	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 1-1-3-5

アクティビティ	公募により選定された民間団体に補助を行い、学生等に向けた広報啓発活動や、各施設等での職場体験等を行う。			
アウトプット	活動目標	公募により選定された民間団体に補助を行い、学生等に向けた広報啓発活動や、各施設等での職場体験等を行うこと。	活動指標	養成校への出張授業実施回数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(回)	10	10	10
	活動実績／成果実績(回)	11	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	養成校への出張授業を実施することで、児童養護施設等の職員の確保を図ることができると考えられるため、成果目標として、養成校への出張授業参加延べ人数の対前年度増を設定。			
短期アウトカム	成果目標	養成校への出張授業の参加人数の増加	成果指標	養成校への出張授業参加延べ人数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和5（2023）年度成果実績：1,052人 社会的養護魅力発信等事業費国庫補助金に係る事業実績報告書
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	（短期アウトカム・長期アウトカム共通）本事業については、児童養護施設等の職員確保体制の整備を目的としており、目標値及び目標年度が定量的に定められないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2024年度		
	当初見込み／目標値(人)			--
	活動実績／成果実績(人)			--
	達成率(%)			--
↓ 後続アウトカムへのつながり	短期アウトカムで設定した「養成校への出張授業の参加人数の増加」が、児童養護施設等の職員確保体制の整備に直接結びつくため。			

長期アウトカム	成果目標	児童養護施設等の職員確保体制の整備	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	児童養護施設等で働くことの魅力や社会的養護の基礎的な知識等に係る広報啓発や、各施設等での職場体験等の機会についての情報提供、施設従事者同士のピアサポートを実施することにより、児童養護施設等の職員確保に関する取り組みの強化を図るよう、取組を進めてきた。	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	（短期アウトカム・長期アウトカム共通）本事業については、児童養護施設等の職員確保体制の整備を目的としており、定量的な評価になじまないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	
	当初見込み／目標値		--	
	活動実績／成果実績		--	
	達成率(%)		--	

アクティビティからの発現経路 2-2-4-6

アクティビティ	公募により選定された民間団体に補助を行い、各施設等での職場体験等や施設職員の就業継続を支援する。				
アウトプット	活動目標	公募により選定された民間団体に補助を行い、施設職員の就業継続を支援すること。	活動指標	ピアサポートの実施回数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--	
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(回)	5	18	18	18
	活動実績／成果実績(回)	18	9	--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	ピアサポートを実施することで、児童養護施設等の職員の定着を図ることができると考えられるため、成果目標として、ピアサポート参加延べ人数の対前年度増を設定。				
短期アウトカム	成果目標	ピアサポートの参加人数の増加	成果指標	ピアサポート参加延べ人数	
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	2023年度成果実績：444人 事業実績報告書	
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	（短期アウトカム・長期アウトカム共通）本事業については、児童養護施設等の職員の定着を目的としており、目標値及び目標年度が定量的に定められないため。		--	
活動・成果目標と実績		2024年度			
	当初見込み／目標値(人)	--			
	活動実績／成果実績(人)	--			
	達成率(%)	--			
↓ 後続アウトカムへのつながり	短期アウトカムで設定した「ピアサポートの参加人数の増加」が、児童養護施設等の職員の定着に直接結びつくため。				

長期アウトカム	成果目標	児童養護施設等の職員の定着	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	職員同士のピアサポートや相談窓口の設置により職員の孤立を防ぎ定着を図っている。	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	（短期アウトカム・長期アウトカム共通）本事業については、児童養護施設等の職員の定着を目的としており、定量的な評価になじまないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2024年度	
	当初見込み／目標値		--	
	活動実績／成果実績		--	
	達成率(%)		--	
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

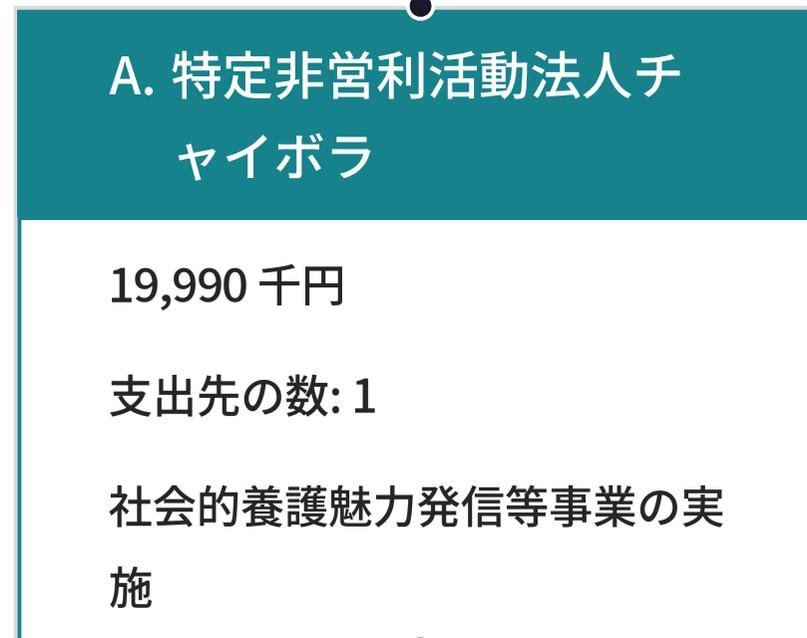
点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	<p>必要性：児童養護施設等において、施設の小規模かつ地域分散化、高機能化及び多機能化・機能転換の推進等に当たり専門性を持った人材確保への支援が求められており、働く場所としての魅力を発信する必要がある。</p> <p>有効性：社会的擁護に特化した情報を特に求職者に発信し、児童養護施設等へ就職の契機となっている。</p> <p>効率性：事業者からの提案を受けて、最も妥当と考えられるものを採択する形式により、事業を実施している。</p> <p>以上を踏まえた課題：より多くの人に社会的擁護の魅力を発信するとともに、施設の定着問題解決につながる事業を注力して実施する。</p>		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	<p>養成校への出張授業や情報サイトでの施設登録と求人掲載により、施設等への就職の契機となっている。今後は情報発信プラットフォームとしての認知拡大と職員の施設定着に向けて、資金配分やイベント時期の調整など検討する。</p>		
外部有識者による点検	点検対象	書面点検	最終実施年度	2024
	対象の理由	--		
	所見	<p>①アクティビティ1は、短期アウトカム及び中期アウトカムの設定は理解できるが、長期アウトカムについては、本事業により出張授業を受講した学生の母数と、そのうち児童養護施設等に就職した人数につき委託先の民間団体に報告を求める等して、本事業が具体的にどの程度職員確保体制整備に繋がったのかについてのデータ収集を図る等、定量的な効果測定に向けた工夫をすべきではないか。</p> <p>②アクティビティ2も同様であり、ピアサポートを行った施設における定着率の把握を図る等、長期的アウトカムの定量的な効果測定に向けた工夫をすべきではないか。</p>		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	事業内容の一部改善	詳細	事業の効果測定を適切に行えるよう、各アウトカムの成果目標・指標をさらに見直すこと。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	年度内に改善を検討		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
	詳細	<p>①について、施設への就職が年度末になり事業年度を跨ぐため、当該事業の中で精緻な数字を把握することは困難だが、例えば、学生等へのアンケートにて「聴講前の志望度⇒聴講後の志望度」を計るなど、定量的な効果測定に向けた工夫が何かできないか検討してまいりたい。</p> <p>②について、ピアサポートについては、個別の職員へのサポートになるため、施設の定着率への数値的效果を把握することは困難だが、当該事業において、内定者・新任職員向け施設横断オンライン研修を行っている。</p> <p>例えば、当該研修に参加した施設に対して、当該研修の受講者の離職率や内定辞退率を把握するなど、定量的な効果測定に向けた工夫が何かできないか検討してまいりたい。</p>		

公開プロセス・ 秋の年次公開検 証（秋のレビュ ー）における取 りまとめ	--
その他の指摘事 項	--

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A 特定非営利活動法人チャイボラ		19,990	1	社会的養護魅力発信等事業の実施		
	支出先名		支出額	法人番号			
	特定非営利活動法人チャイボラ		19,990	2013305002807			
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由	
社会的擁護魅力発信等事業 補助金等交付		19,990	--	--	--		
費目・使途 (単位：千円)	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額		
	A 特定非営利活動法人チャイボラ	社会的擁護魅力発信等事業	人件費	給料	8,972		
	--	--	委託費	事務委託	5,607		
	--	--	役務費	通信運搬費、広告費、手数料、保険料	4,452		
	--	--	旅費	交通費、宿泊費	475		
	--	--	需用費	印刷製本費、会議費、消耗品費	374		
	--	--	報償費	諸謝金	61		
	--	--	使用料及び賃借料	事務所利用	49		
国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)	契約先名	契約額	法人番号				
	--	--	--				

その他備考

--

福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁				
	事業所管課室	こども家庭庁 支援局 障害児支援課				
	作成責任者	小野雄大				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	006538	事業開始年度	2023	事業終了（予定）年度	2024
	事業年度	2024	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策	政策体系・評価書URL		
	こども家庭庁	こども政策の推進	5 児童虐待防止対策、社会的養護の推進及びヤングケアラー等への支援に関する施策の推進	https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf		
関連事業	--	主要経費	生活扶助等社会福祉費			
概要・目的	事業の目的	必要な障害福祉人材を確保するため、令和6年の民間部門における春闘に向けた賃上げの議論に先んじて、障害児支援事業所に従事する職員の更なる処遇改善を行うことを目的とする。				
	現状・課題	障害福祉人材の他産業への流出を防ぎ、必要な障害福祉人材を確保する必要がある。				
	事業の概要	障害児支援事業所に従事する職員を対象に、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算に上乘せする形で、収入を2%程度（月額平均約6,000円相当）引き上げるための措置を、令和6年2月から前倒しで実施するために必要な経費を都道府県に交付する。 ■対象期間 令和6年2月～5月の賃金引上げ分（以降も、別途賃上げ効果が継続される取組を行う） ■補助金額 対象障害児支援事業所等の福祉・介護職員（常勤換算）1人当たり月額平均約6,000円の賃金引上げに相当する額。対象サービスごとに福祉・介護職員数（常勤換算）に応じて必要な交付率を設定し、各事業所の総報酬にその交付率を乗じた額を支給。 ■対象職種 福祉・介護職員（事業所の判断により、他の職員の処遇改善にこの処遇改善の収入を充てることができるよう柔軟な運用を認める。）				
	事業概要URL	--				
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分	
	--	--	--	--	--	

関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL		
	デフレ完全脱却のための総合経済対策（令和5年11月2日閣議決定）	https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/keizaitaisaku.html		
実施方法	補助			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	国 10/10	--	--
備考	--			

予算・執行

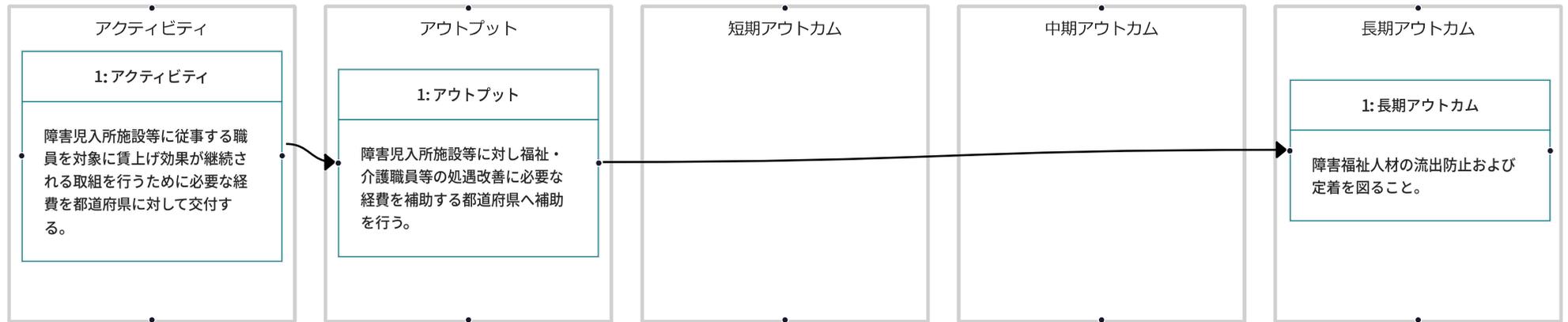
予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025
	要求額		--	--	--
	当初予算		--	--	--
	補正予算		4,180,000	--	--
	前年度から繰越し		--	3,617,620	--
	予備費等		--	--	--
	計		4,180,000	3,617,620	0
	執行額		903	--	--
	執行率		0%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考		
	一般会計	一般会計	--		--	--	
		予算種別/歳出予算項目			備考	予算額	翌年度要求額
	前年度から繰越し			--	3,617,620	--	
	--						

主な増減理由	--	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 1-1-1

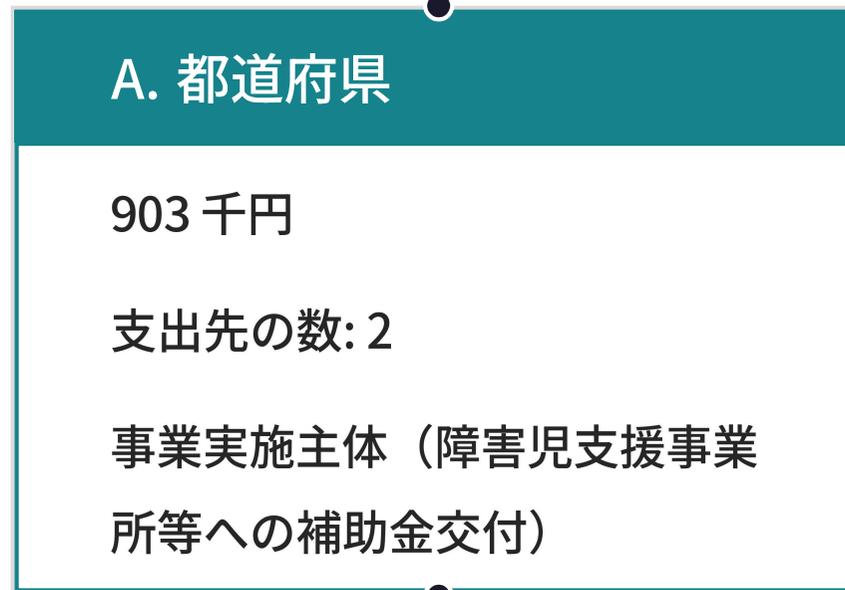
アクティビティ	障害児入所施設等に従事する職員を対象に賃上げ効果が継続される取組を行うために必要な経費を都道府県に対して交付する。			
アウトプット	活動目標	障害児入所施設等に対し福祉・介護職員等の処遇改善に必要な経費を補助する都道府県へ補助を行う。	活動指標	事業実施都道府県数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2023年度	2024年度
	当初見込み／目標値		47	47
	活動実績／成果実績		--	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	当該補助を実施することにより、福祉・介護職員等の処遇改善を実施することは、人材確保効果が向上すると考えられるため。			
長期アウトカム	成果目標	障害福祉人材の流出防止および定着を図ること。	成果指標	-
	定性的なアウトカムに関する成果実績	状況を把握するための指標として、当該交付金の取得率の算出が可能となっており、内容の確認を進めているところ。	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	障害福祉人材の流出防止・確保を目的とした事業であり、人材の流出及び定着度を定量的に把握することは困難であるため、定量的なアウトカムを設定することはできない。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	臨時的な取り組みのためアウトカムの複数設定はなじまない。
活動・成果目標と実績			2024年度	
	当初見込み／目標値			--
	活動実績／成果実績			--
	達成率(%)			--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	昨年度から引き続き、福祉・介護職員等ベースアップ等支援加算に上乗せして収入の引き上げが実施し、障害福祉人材を確保出来るよう事業の実施を着実にすすめている。		
	目標年度における効果測定に関する評価	--		
	改善の方向性	福祉・介護職員に対し、処遇改善が着実に実施されるよう事業を実施し、各アクティビティの社会ニーズに応じた更なる取組の推進につとめる。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	終了予定	詳細	令和6年度末をもって終了
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	予定通り終了		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
詳細	令和6年度終了予定のため、今年度、着実に実施し事業を完了させる。			
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			

支出先

資金の流れ



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割			
	A 都道府県		903	2	事業実施主体（障害児支援事業所等への補助金交付）			
	支出先名		支出額	法人番号				
	富山県		510	7000020160008				
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由		
	令和5年度（令和6年度への繰越分）福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金 補助金等交付		510	0	0	-		
	支出先名		支出額	法人番号				
	福岡県		393	6000020400009				
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札・随契理由			
令和5年度（令和6年度への繰越分）福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金 補助金等交付		393	0	0	-			
費目・使途 (単位：千円)	支出先名	契約概要（契約名）	費目	使途	金額			
A	富山県	令和5年度（令和6年度への繰越分）福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金	交付金	福祉・介護職員処遇改善人件費	510			
国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)	契約先名		契約額	法人番号				
	--		--	--				

その他備考

--